平成元年 9 月実施

通信産業設備投資等実態調査報告

平成元年12月

郵政省通信政策局

< 目 次 >

	調	f查要領· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• •	1
	要	旨	••	2
	調	a 益結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••	4
1		平成元年度設備投資計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••	4
(1)設備投資計画		4
(2) 電気通信事業の目的別設備投資計画		6
(3) 項目別設備投資計画		8
(4) 資本金別設備投資計画	1	C
2		平成元年度設備投資 長期資金運用・調達状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	2
(1)電気通信事業	1	2
(2) 放送事業	1	5
3		経営上の問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	7
(1)電気通信事業	1	7
(2)放送事業	1	8
(3)資本金別の問題点	1	9
4		事業の収支率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2	2
(1)電気通信事業	2	2
(2)放送事業	2	2
5		設備投資の環境見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2	3
6		設備投資の変更可能性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2	5
7		従業員状況·····	2	6
(1)電気通信事業	2	6
(2)放送事業	2	7
8		電気通信事業者の設備保有状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2	8
9		地域別サービス提供状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2	9
	集	計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3	C
	調	查票		

調 杳 要 領

1 調査の目的

この調査は、郵政省(通信政策局)が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するために、承認統計調査として、今回初めて実施したものである。

2 調査の対象と方法

郵政省所管の電気通信事業者(第一種、第二種事業者)及び放送事業者(有線テレビジョン放送事業者を含む)全事業者(有線テレビジョン放送事業者については営利型のみ)を対象としてアンケート(調査票送付、各社自記入)により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおり。

- (1)設備投資額(昭和63年度実績、平成元年度計画、平成2年度計画)
- (2)長期資金運用・調達状況(昭和63年度実績、平成元年度計画、平成2年度計画)
- (3)経営状況等

4 調査時点

平成元年9月1日

5 回答企業数

電気通信事業 399社

第 一 種 電 気 通 信 事 業 5 2 社 (NTT、KDDを含む)

特別第二種電気通信事業 22社

一般第二種電気通信事業 325社

放送事業 228社

放 送 事 業 134社 (NHKを除く)

(民間放送事業)

有線テレビジョン放送事業 94社

(CATV事業)

要旨

1 平成元年度設備投資計画

電気通信事業(除.NTT、KDD)及び放送事業(除.NHK)全体の平成元年度設備投資計画(工事ベース)は、総額5,407億円で前年度比19.5%増の高い伸び。

(参考:通産省9月調査15%増、経企庁9月調査17%増)

増加投資を計画中の事業者が約3割あり、投資意欲も旺盛。

- (1)電気通信事業では、総額3,882億円、前年度比22.3%の増加
 - ア 第一種電気通信事業(除.NTT、KDD)は、総額2,329億円、前年度比21.3%の増加 (NTT:1兆7,000億円、0.7%減、KDD:642億円、12.8%)。
 - イ 第二種電気通信事業(特別第二種、一般第二種)は、総額1,553億円、前年度比24.0%の 増加。
- (2)放送事業では、総額1,526億円、前年度比12.9%の増加
 - ア 放送事業(除.NHK)は、総額1,096億円、前年度比6.3%の増加(NHK:建設費56 1億円、27.5%増)。
 - イ CATV事業は、総額430億円、前年度比34.4%の大幅増加。
- (3)投資増を計画中の事業者は全事業者の約3割、CATV事業では約4割
- 2 平成元年度目的別設備投資計画

設備投資計画の投資目的は、サービス提供能力拡大と 放送番組充実のための投資が中心。

(1)電気通信事業

電気通信事業の74%がサービス供給能力拡大のための投資で、特別第二種電気通信事業では、<u>海外</u> 需要のための投資が上昇(前年度比39.1%増、構成比16.7%)。

(2)放送事業

放送事業の約5割が放送番組充実のための投資。CATV事業では、約8割がサービス提供エリア拡大のための投資。

3 平成元年度長期資金調達状況

自己資金と借入金による調達が主体。各事業によりウェイトのバラツキあり。

(1)電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

自己資金、借入金による調達増加。株式による調達は減少。

イ 特別第二種電気通信事業

自己資金を主体に設備投資、借入金等を返済。

ウー般第二種電気通信事業

自己資金、借入金による調達増加。株式、社債による調達は減少。

(2)放送事業

ア 放送事業

自己資金による調達が中心。株式、借入金による調達が増加。

イ CATV事業

借入金による調達が中心(約7割)。

4 経営上の問題点

経営上の最大の問題点は、設備投資負担。

(1)電気通信事業

「設備投資負担」が経営上の大きな問題点。第二種電気通信事業では「技術者不足」も大きな問題点。

(2)放送事業

「設備投資負担」と「番組ソフトの製作・購入負担」が大きな問題点。

調査結果の概要

1 平成元年度設備投資計画

平成元年度設備投資計画は、電気通信事業、放送事業、各事業とも増加。

(前年度比19.5%增)

(1)設備投資計画

- ア NTT、KDDを除く通信産業全体(電気通信事業及び放送事業)の平成元年度設備投資計画(工事ベース)は、総額5,407億円となっている。その構成は、電気通信事業が71.8%(第一種電気通信事業43.1%、第二種電気通信事業29.7%)放送事業が28.2%(放送事業20.3%、CATV事業7.9%)となっている。
- イ 電気通信事業の平成元年度設備投資計画(工事ベース)は、総額3,882億円で前年度比22. 3%の増加となっている。
- (ア)NTT、KDDを除く第一種電気通信事業(新規参入事業者、50社)については、元年度総額 2,329億円で前年度比21.3%の増加となっている。

投資規模としては、NTT元年度計画額(1兆7000億円)の約14%程度であるが、設備投資額の伸びはNTT、KDD(対前年比:NTT0.7%減、KDD12.8%増)より高くなっている。

- (イ)第二種電気通信事業(特別第二種電気通信事業22社、一般第二種電気通信事業325社)については、元年度総額1,553億円で前年度比24.0%の増加となっている。
- ウ 放送事業の平成元年度設備投資計画(工事ベース)は、総額1,526億円で前年度比12.9% の増加となっている。
- (ア) NHKを除く民間放送事業(134社)については、元年度総額1,096億円で前年度比6. 3%の増加となっている。
- (イ) CATV事業(営利型事業94社)については、元年度総額430億円で前年度比34.4%の 大幅増加となっている。

図-1-1 設備投資額 [工事ベース]

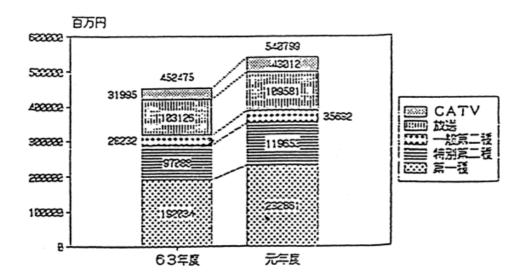


表 - 1 - 1 設備投資額[工事ベース]

(百万円、%)

								(-	1/117/ /0/
	企業数	企業 物		[実績]	元年度	元年度[計画]		2年度(参考)	
区分	止未奴	構成比		構成比		構成比		構成比	元/63
電気通信事業	397	63.5	317,354	70.1	388,206	71.8	315,750	73.2	122.3
第一種電気通信事業	50	8.0	192,034	42.5	232,861	43.1	259,870	60.2	121.3
第二種電気通信事業	347	55.5	125,320	27.6	155,345	28.7	55,880	13.0	124.0
特別第二種電気通信事業	22	3.5	97,088	21.5	119,653	22.1	23,702	5.5	123.2
一般第二種電気通信事業	325	52.0	28,232	6.1	35,692	6.6	32,178	7.5	126.4
放 送 事 業	228	36.5	135,121	29.7	152,593	28.2	115,814	26.8	112.9
放送事業	134	21.5	103,126	22.8	109,581	20.3	77,325	17.9	106.3
C A T V 事業	94	15.0	31,995	7.1	43,012	7.9	38,489	8.9	134.4
合 計	625	100.0	452,475	100.0	540,799	100.0	431,564	100.0	119.5

⁽注)1.NTT、KDDは集計から除いた。

(参考) (百万円、%) 63年度 元年度 2年度 前年度比 (参考) [計画] 元/63 [実績] 日本電信電話株式会社 1,712,820 1,700,000 未定 99.3 国際電信電話株式会社 56,893 64,200 未定 112.8

日本放送協会(予算、建設費)	44,000	56,100	未定	127.5
----------------	--------	--------	----	-------

^{2.2}年度の設備投資計画については、9月時点では、計画未確定で回答企業数が少ないため参考として掲げる。

(2)電気通信事業の目的別設備投資計画

- ア 電気通信事業の目的別設備投資内訳をみると、サービス供給能力拡大のための建物、機械装置の増設等、「需要増加に対処」するための投資の構成比、伸びが共に高い点が特徴的である。
- イ 第一種電気通信事業については、「需要増加に対処」するための投資が全体の約8割を占め、前年度 比32.3%の増加となっている。また、「安全・信頼性の向上」のための機械装置等の導入投資は、 構成比は小さいものの、高い伸びを示している(前年度比294.1%増)。
- ウ 第二種電気通信事業については、「需要増加に対処」するための投資が全体の約7割を占め、前年度 比17.7%の増加となっている。
- (ア)特別第二種電気通信事業では、「海外需要増加に対処」するための投資のの伸びが前年度比39. 1%増、構成比も16.7%と高くなっている。「安全性・信頼性の向上」のための投資も活発に行われている。また、NTT既存網の「ISDN化に対処」するための投資も、構成比は僅かなものの高い伸びを示している(前年度比787.3%増)。
- (イ) 一般第二種電気通信事業では、特別第二種電気通信事業に比べて、「維持・補修」、OA、コンピュータの導入による「合理化・省力化」のための投資の伸びが高くなっている点が特徴的である。

表 - 1 - 2 電気通信事業の目的別設備投資内訳

(電気通信事業)

(%)

	電気通信事	業合計	第一種事	業	第二種事	業計	特別第二種	事業	一般第二種	事業
		(399社)		(52社)		(347社)		(22社)		(325社)
項目	元年度構成比	元/63	元年度構成比	元 / 63	元年度構成比	元/63	元年度構成比	元/63	元年度構成比	元/63
需要増加に対処	74.0	126.8	79.1	132.3	66.0	117.7	69.9	110.4	54.0	123.0
国内需要向け	67.9	126.0	79.1	132.3	51.2	113.7	50.5	111.0	52.9	126.7
海外需要向け	5.2	138.3	0.0	1	12.6	132.4	16.7	139.1	0.4	38.9
区分不明	0.9	122.3	0.0	1	2.2	124.0	2.7	128.0	0.7	88.5
IS D N化に対処	2.3	201.0	1.9	109.7	3.0	929.7	3.6	887.3	0.8	1011.4
O S I に対処	0.3	183.5	0.0	ı	0.8	198.3	0.8	197.2	0.6	108.4
維持·補修	3.2	111.8	0.5	37.9	7.3	141.4	6.0	125.3	11.5	177.3
更新(老朽代替)	1.3	144.6	0.3	181.9	2.8	144.6	1.9	180.1	5.9	122.3
研 究 開 発	1.7	115.5	0.4	121.3	3.6	117.4	2.6	139.3	7.0	97.2
合理化・省力化	1.1	122.3	0.2	121.3	2.5	129.1	1.0	112.0	7.7	145.3
安全・信頼性の向上	4.3	175.3	1.3	394.1	8.7	154.1	9.2	149.2	7.0	173.5
そ の 他	11.8	87.5	16.3	87.5	5.3	92.5	5.2	94.2	5.5	86.9
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	

(3)項目別設備投資計画

ア 第一種電気通信事業の投資内容は、投資目的を反映しサービス供給能力拡大のための「伝送路設備」 (通信ケーブル、管路等)と「伝送設備」(端局中継装置、多重化装置等)の投資が約50%の構成比 となっており、前年度比で各々59.3%、52.7%増の高い伸びを示している。特に、伝送路設 備の中でも「中継系」の伝送路を構成する通信ケーブル、管路等の投資が前年度比142.5%の大 幅増加となっている。

表 - 1 - 3 第一種電気通信事業の項目別設備投資内訳

(第	三種	電気	〔通信	事業、	52	社)	(%)
						第一種電気通	通信事業
	項	目				元年度構成比	元 / 63
-	伝	送	路影	子 存	莆	33.1	159.3
	中級	经系位	送路記	9備		6.2	242.5
	端末	系位	送路記	9備		26.9	147.6
通	信	徫	星	設	備	4.5	103.0
伝		送	設		備	17.5	152.7
交		換	設		備	9.5	101.1
	ン	ピ	ュ	_	タ	1.4	121.3
端		末	設		備	13.6	103.1
電		源	設		備	4.8	142.0
土	地。	建	物・柞	冓 築	物	7.4	64.1
そ			の		他	7.8	114.0
		合	言	†		100.0	

イ 放送事業の投資内容は、放送番組の充実を図るための「スタジオ設備」、「建物(局舎等)建築」の 投資が約5割を占めている。また、送受信施設充実のための「伝送路、アンテナ」の投資が高い伸び を示している(前年度比73.1%増)。

一方、CATV事業については、サービス提供エリア拡大のための「伝送路、アンテナ」の投資が 約8割を占め、高い伸びを示している(前年度比40.7%増)。また、「建物(局舎等)建築」、「スタジオ設備」のための投資の伸びも高くなっている。

表 - 1 - 4 放送事業の項目別設備投資内訳

(放送事業) (%)

		(70)				
		放送事業(1	134社)	CATV事業(94社)		
項目		元年度構成比	元 / 63	元年度構成比	元 / 63	
建物(局 喬	き等)建築	17.7	136.3	3.1	189.4	
付 帯 設 備	、備品等	11.1	107.2	3.1	130.2	
スタジ	才 設 備	33.0	119.3	11.8	146.9	
伝 送 路、	アンテナ	5.7	173.1	79.0	140.7	
ケーブル	等地中化	0.0	-	1.5	50.4	
研 究	開 発	0.2	106.3	0.3	80.7	
そ 0	D 他	32.3	81.5	1.2	42.5	
合	計	100.0		100.0		

(4)資本金別設備投資計画

ア 第一種電気通信事業では、資本金100億円以上の規模の事業者の投資が全体の約6割を占めている。前年度比の投資の伸びでみた場合は、資本金10~100億円規模の事業者が104.4%増と最も高い伸びを示している。

第二種電気通信事業では、資本金100億円以上の規模の事業者の投資が全体の約7割を占めており、前年度比の伸びも57.6%増と最も高い伸びを示している。

表 - 1 - 5 資本金別設備投資額(電気通信事業) [工事ベース]

(第一種電気通信事業)

(百万円、%)

(11 12 21 11 21 11						, , , , , , ,	
資 本 金 別	事業	養者数	6 3年	· 由	元年	中	前年度比
(百万円)	(社、%)		0 34	- 反	ルサ	反	元 / 63
1,000未満	32	(64.0)	12,619	(6.6)	14,045	(6.0)	111.3
1,000 ~ 10,000	9	(18.0)	39,211	(20.4)	80,163	(34.4)	204.4
10,000以上	9	(18.0)	140,204	(73.0)	138,653	(59.6)	98.9
合 計	50	(100)	192,034	(100)	232,861	(100)	121.3

⁽注)NTT, KDDは集計から除いた。

(第二種電気通信事業)

資 本 金 別	事業	雀者数	6.2年	: ric	元年	前年度比	
(百万円)	(社、%)		6 3年度		ルサ	元 / 63	
50未満	123	(35.4)	2,572	(2.1)	1,894	(1.2)	73.6
50 ~ 100	44	(12.7)	1,850	(1.5)	2,363	(1.5)	127.7
100 ~ 1,000	119	(34.3)	12,994	(10.4)	15,974	(10.3)	122.9
1000 ~ 10,000	38	(11.0)	42,199	(33.7)	31,558	(20.3)	74.8
10,000以上	23	(6.6)	65,705	(52.3)	103,556	(66.7)	157.6
合 計	347	(100)	125,320	(100)	155,345	(100)	124.0

イ 放送事業では、資本金10億円以上の規模の事業者の投資が全体の約7割を占めており、前年度比 の投資の伸びでみた場合でも19.3%の増加となっている。

CATV事業では、資本金 1 ~ 1 0 億円規模の事業者の投資が全体の約 8 割を占めており、前年度 比の投資の伸びでみた場合でも 5 0 . 8 %と大幅に増加している。

表 - 1 - 6 資本金別設備投資額(放送事業) [工事ベース]

(放送事業) (百万円、%)

(322)						,	<u> </u>
資 本 金 別	事業者数 (社、%)		6 3年	中	- 元年	中	前年度比
(百万円)			0.5千度		元年度		元 / 63
1,000未満	107	(79.8)	42,131	(40.9)	36,803	(33.6)	87.4
1,000以上	27	(20.2)	60,995	(59.1)	72,772	(66.4)	119.3
合 計	134	(100)	103,126	(100)	109,581	(100)	106.3

(CATV事業) (百万円、%)

							<u> </u>	
資 本 金 別	事業	養者数	6 3年度		元年	中	前年度比	
(百万円)	(社、%)	0 34	0.3十反		九十尺		
50未満	23	(24.5)	1,222	(3.7)	1,279	(3.0)	104.7	
50 ~ 100	9	(9.6)	4,266	(13.3)	4,953	(11.5)	116.1	
100 ~ 1,000	55	(58.5)	22,288	(69.7)	33,603	(78.1)	150.8	
1000 ~ 10,000	6	(6.4)	4,209	(13.2)	3,124	(7.3)	74.2	
10,000以上	1	(1.0)	10	(0.1)	53	(0.1)	530.0	
合 計	94	(100)	31,995	(100)	43,012	(100)	134.4	

2 平成元年度設備投資 長期資金運用・調達状況

(1)電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

自己資金、借入金による調達増加。株式による調達減少。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、2,403億円で前年度比31.9%の増加となっている。

全体の資金運用計画としては、関係会社等への投融資の抑制から、総額2,266億円で前年度比19.2%の増加となっている。

資金調達構成は、自己資金が前年度比144.4%増の19.3%、外部資金が80.7%となっており、外部資金のうち90.3%を借入金が占めている。

外部資金の中では、株式による調達が大幅減(前年度比56.7%減)となり、借入金による調達の構成が高まっている(63年度69.0% 元年度72.9%)。

表 - 2 - 1 長期資金運用・調達状況(第一種電気通信事業、50社) [純増ベース] (百万円 %)

						(<u> 3万円、%)</u>		
			第一種電気通信事業						
			63年度	実績	л	年度計	画		
Į	<u></u>		金額	構成比	金 額	構成比	前年度比		
資金	取	得設備投資所要資金	182,136	95.6	240,302	106.0	131.9		
資金運用	関	係会社等投融資	3,934	2.1	701	0.3	-		
	短	期資金への振替	4,008	2.1	12,990	5.7	-		
		合 計	190,078	100	226,611	100	154.8		
資	株	式	40,927	21.5	17,740	7.8	43.3		
金	社	債	0	0	0	0	-		
調	借	入金	131,243	69.0	165,108	72.9	125.8		
	自	己資金	17,903	9.5	43,763	19.3	244.4		
達		うち減価償却	31,034	16.3	42,424	18.7	136.7		

(注)NTT, KDDは集計から除いた。

イ 特別第二種電気通信事業

設備投資の支払いを圧縮。自己資金を主体に設備投資、借入金等を返済。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、442億円で前年度比71.5%の減少となっている。

全体の資金運用計画としては、前年度比70.2%減の総額486億円で圧縮している。

資金調達としては自己資金を主体に設備投資を賄い、余剰自己資金で借入金等を返済する形態になっている。

表 - 2 - 2 長期資金運用・調達状況(特別第二種電気通信事業、22社) [純増ベース]

						\ ⊢	<u> </u>			
			特別第二種電気通信事業							
			63年度	実績	7	t年度計i	囲			
Įį	頁	目	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比			
資金運	取	得設備投資所要資金	155,179	94.9	44,207	90.9	28.5			
運	関	係会社等投融資	812	0.4	183	0.4	ı			
用	短	期資金への振替	9,058	5.5	4,253	8.7	47.0			
		숨 計	163,425	100	48,643	100	29.8			
資	株	式	2,900	1.7	4,010	8.2	138.3			
金	社	債	350	0.2	300	0.6	-			
調	借	入金	50,441	30.9	24,797	51.0	-			
		己資金	110,434	67.6	69,730	143.4	63.1			
達		うち減価償却	74,109	45.3	24,239	44.8	32.7			

ウー般第二種電気通信事業

自己資金、借入金による調達増加。株式、社債による調達の減少。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、567億円で前年度比27.7%の増加となっている。

全体の資金運用計画は、長期調達資金の短期運転資金への振替が前年度比40%の減少となるため、 総額1144億円で前年度比10.2%の減少となっている。

資金調達構成は、自己資金が前年度比14.2%増加の48.6%、外部資金が51.4%なっており、外部資金のうち72.9%を借入金が占めている。

外部資金の中では、株式、社債による調達が大幅減(前年度比50.4%、74.9%減)となり、借入金による調達の構成が高まっている(63年度24.5% 元年度37.5%)。

表 - 2 - 3 長期資金運用・調達状況(一般第二種電気通信事業、325社) [純増ベース]

				一般第	二種電気通	,	1/3/3(/0)
			63年度	実績	5	t年度計i	Ш
Į	<u> </u>	目	金額	構成比	金額	構成比	前年度比
資金運	取	得設備投資所要資金	44,384	34.8	56,700	49.6	127.7
運	関	係会社等投融資	15,385	12.1	17,105	15.0	111.2
用	短	期資金への振替	67,629	53.1	40,589	35.4	60.0
		合 計	127,398	100	114,394	100	89.8
資	株	式	16,214	12.7	8,049	7.0	49.6
金	社	債	31,270	24.5	7,864	6.9	25.1
調	借	入金	31,178 24.5 42,847		37.5	137.4	
		己資金	48,736	38.3	55,634	48.6	114.2
達		うち減価償却	14,163	11.1	16,249	14.2	114.7

(2)放送事業

ア 放送事業

自己資金による調達が中心。株式、借入金による調達が増加。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、1,284億円で前年度比54.8%の増加となっている。

全体の資金運用計画は、長期調達資金の短期運転資金への振替の減少(前年度比38.6%減)資金運用目的の投融資の抑制(前年度比19.8%減)等から、総額1,493億円で前年度比31.8%の増加となっている。

資金調達構成は、自己資金72.8%、外部資金27.2%となっており、自己資金による調達が中心である。

外部資金の中では、社債による調達が大幅減(前年度比96.1%減)となり、株式、借入金による調達の構成比が高まっている(株式:63年度2.6% 元年度16.7%、借入金:63年度5.8% 元年度10.4%)。

表 - 2 - 4 長期資金運用・調達状況(放送事業、134社) [純増ベース]

				放送事業		1/1/1/ /0/
		63年度	実績		年度計i	B
Į	■ 目	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
資金運	取得設備投資所要資金	82,923	73.2	128,382	86.0	154.8
運	関係会社等投融資	12,102	10.7	9,708	6.5	80.2
用	短期資金への振替	18,224	16.1	11,189	7.5	61.4
	合 計	113,249	100	149,279	100	131.8
資	株式	2,909	2.6	24,895	16.7	855.8
金	社債	2,484	2.2	97	0.1	96.1
調	借入金	6,601	5.8	15,552	10.4	235.6
	自己資金	101,255	89.4	108,735	72.8	107.4
達	うち減価償却	37,223	32.9	42,553	28.5	114.3

イ CATV事業

借入金による調達が中心。(約7割)

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、391億円で前年度比33%の増加となっている。 全体の資金運用計画は、長期調達資金の短期運転資金への振替が前年度比96.7%の減少となる ため、総額428億円で前年度比15.8%の増加となっている。

資金調達構成は、自己資金27.5%、外部資金72.5%。外部資金のうち91.9%を借入金が占めており、借入金による調達が中心である。

表 - 2 - 5 長期資金運用・調達状況(CATV事業、94社) [純増ベース]

					CATV事業		·		
			63年度	実績	元年度計画				
Į	<u> </u>	目	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比		
資金運	取	得設備投資所要資金	29,383	79.5	39,070	91.4	133.0		
運	関	係会社等投融資	3,360	9.1	3,558	8.3	105.9		
用	短	期資金への振替	4,194	11.4	137	0.3	3.3		
	<u></u> 合 計		36,937	100	42,765	100	115.8		
資	株	式	2,351	6.3	2,497	5.8	106.2		
金	社	債	0	0	0	0	-		
調	借	入金	24,441	66.2	28,507	66.7	116.6		
		己資金	10,145	27.5	11,761	27.5	115.9		
達		うち減価償却	4,664	12.6	6,017	14.1	129.0		

3 経営上の問題点

(1)電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

「設備投資の負担過大」が問題点として最も多く、次に、「回線料金の負担過大」「サービスメニューの充実」が挙げられている。

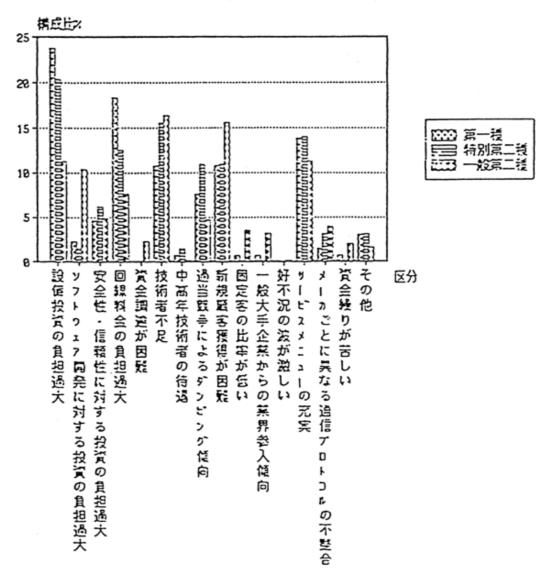
イ 特別第二種電気通信事業

「設備投資の負担過大」が問題点として最も多く、次に、「技術者不足」「サービスメニューの充実」 が挙げられている。

ウー般第二種電気通信事業

「技術者不足」が問題点として最も多く、次に、「新規顧客の獲得」「サービスメニューの充実」が挙げられている。

図-3-1 経営上の問題点(電気通信事業、399社)



(2)放送事業

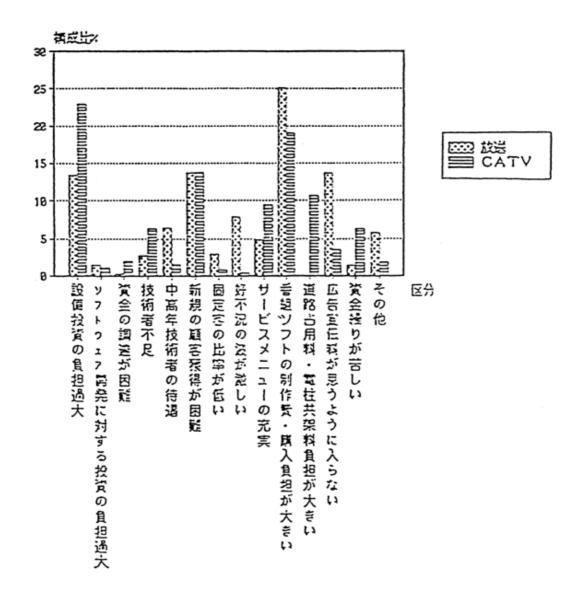
ア 放送事業

「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」が問題点として最も多く、次に、「設備投資の負担過大」「新規顧客の獲得が困難」「広告宣伝料が思うように入らない」が挙げられている。

イ CATV事業

「設備投資の負担過大」が問題点として最も多く、次に、「番組ソフトの製作費・購入負担が大きい」「新規顧客の獲得が困難」が挙げられている。

図-3-2 経営上の問題点 (放送事業、228社)



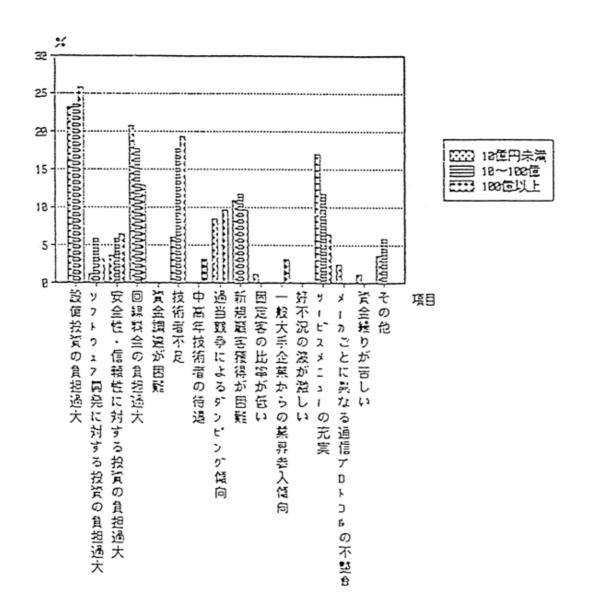
(3)資本金別の問題点

ア 電気通信事業

(ア)第一種電気通信事業

資本金規模の小さい事業者ほど「回線料金負担」「サービスメニューの充実」が悩みどなっている。 一方、資本金規模が大きい事業者ほど「技術者不足」の問題点を抱えている。

図-3-3 資本金別経営上の問題点(第一種電気通信事業、52社)



(イ)特別第二種電気通信事業

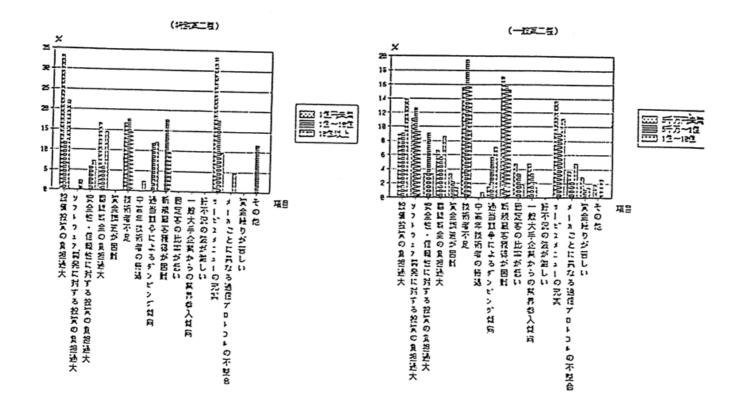
資本金規模1億円未満の中小事業者は、「設備投資負担」「サービスメニューの充実」が悩みとなっている。

(ウ)一般第二種電気通信事業

資本金規模にかかわらず、「技術者不足」「新規顧客の獲得」「サービスメニューの充実」が悩みとなっている。

図-3-4 資本金別経営上の問題点(第二種電気通信事業)

(特別第二種22社、一般第二種 325社)



イ 放送事業

(ア)放送事業

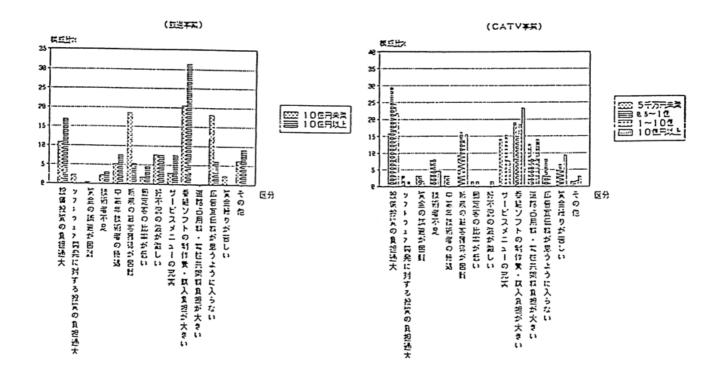
資本金規模にかかわらず、「番組ソフトの製作費・購入負担」が最大の問題点となっいてる。これに資本金10億円未満の規模の事業者では「新規の顧客獲得が困難」、資本金業者10億円以上規模の事業者では「設備投資の負担過大」が続いている。

(イ) CATV事業

資本金規模にかかわらず、「設備投資負担」、「番組ソフトの製作黄・購入負担」が問題点として挙 げられている。資本金10億円以上の事業者では、「番組ソフトの製作費・購入負担」が問題点のト ップとなっている。

表-3-5 資本会別、経営上の問題点(放送事業)

(放送 134社、CAT V94社)



4 事業の収支率

電気通信事業、放送事業とも平成5年度には、

採算ベースを確保する企業が増加。

(1)電気通信事業

第一種電気通信事業の現状は、ほとんどの企業が収支難(赤字企業が約8割)であるが、平成5年度には、十分採算がとれる企業が約4割に増加している(赤字企業が約5割に減)。

第二種電気通信事業も、ほとんどの企業が収支難(赤字企業が約6割)であるが、平成5年度には、 十分採算がとれる企業が約2割に増加している(赤字企業が約5割に減)。

(2)放送事業

放送事業は、赤字企業が約1割と少なく、概ね採算ベースに乗っており、平成5年度については十分採算がとれる企業のウェイトが増加している(約3割 約5割)。

CATV事業は、約9割の企業が収支難(赤字企業が約6割)だが、平成5年度は、赤字企業が減少し、十分採算がとれる企業が増加している(約1割 約3割)。

表 - 4 - 1 事業の収支率

(%)

			第一種	重事業	特別第二	_種事業	一般第二	_種事業	放送	事業	CAT\	/事業
				(52社)		(22社)		(325社)		(134社)		(94社)
項	目	(収支率%)	63年度	5年度	63年度	5年度	63年度	5年度	63年度	5年度	63年度	5年度
黒字	十分採算がとれる	(90%以下)	1.8	39.4	4.0	20.0	7.7	24.7	33.9	48.9	8.8	25.3
企業	一応採算がとれるが苦	与しい(90~110)	20.7	13.2	36.0	28.0	33.3	27.5	54.4	42.8	34.0	25.5
赤字	やや赤字	(110 ~ 150)	47.1	23.3	24.0	20.0	30.6	24.4	9.7	7.1	20.1	15.1
企業	大変赤字	(150を超)	30.1	18.8	36.0	32.0	23.2	23.2	1.6	0.8	36.6	31.6
	合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

5 設備投資の環境見通し

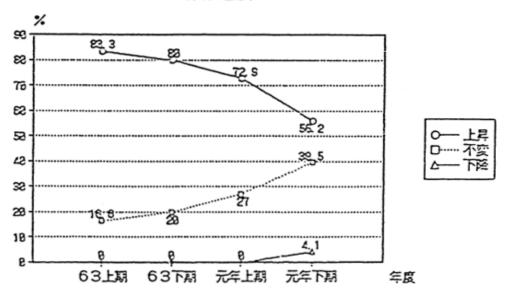
元年度の設備環境は、概ね良好。

全般的に、投資環境は良好である。

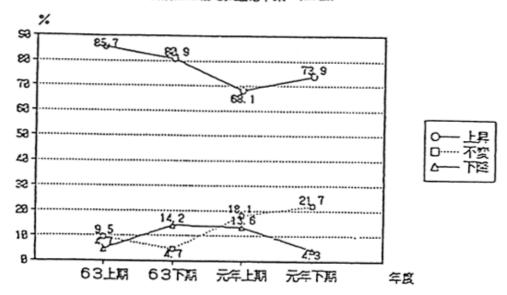
その中で、元年度下期については、第一種電気通信事業、放送事業で下降企業が出現している(一種事業4.1%、放送事業15.2%)。

図-5-1 設備投資環境見通し

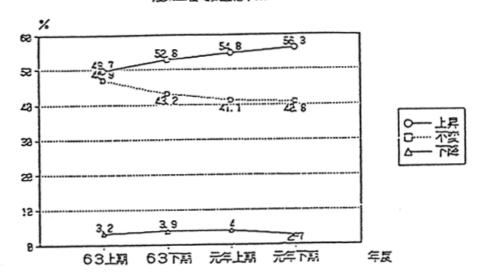
第一號電気追信事業(五社)



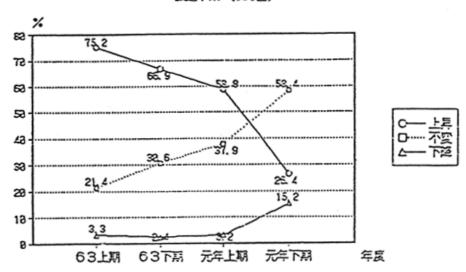
特別第二後電気通信事業 (22社)



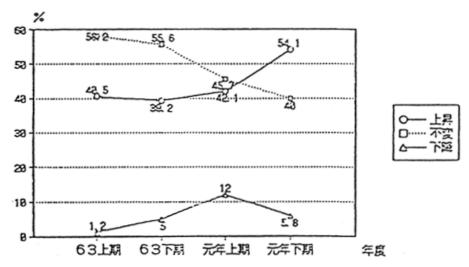
一般第二程或気道信字第(325社)



故送李某(134社)



CATV类菜(94社)



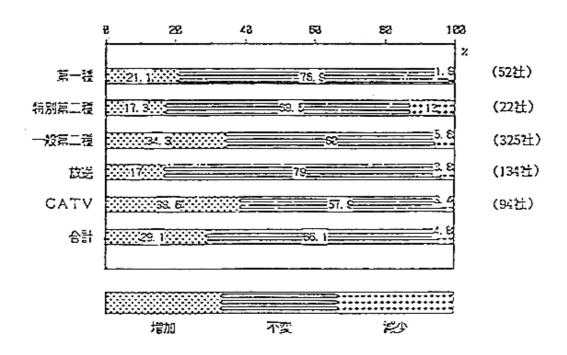
6 設備投資の変更可能性

元年度は、順調に投資が推移する見通し、投資増の可能性も約3割。

電気通信事業、放送事業ともに、平成元年度設備投資を変更する可能性は少なく、全体の約3割が増加投資の可能性がある。

特に、一般第二種電気通信事業、САТ V事業については、約4割の企業が増加投資を検討中である。

図-6-1 設備投資修正の可能性



7 従業員状況

500人以上の事業者は、回答の約3%。 中小事業者が多い。

(1)電気通信事業

- ア 一事業者あたりの従業員状況をみると、第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業では、総 従業員数10~100人未満規模の事業者が各々全体の約5割を占めており、一般第二種電気通信事業では、総従業員数10人未満規模の事業者が全体の約6割を占めている。
- イ 一社あたりの従業員構成としては、第一種電気通信事業では補先人員、第二種電気通信事業では派 遣要員の割合が高くなっている点が特徴である。

表 - 7 - 1 1社あたりの従業員状況(電気通信事業)

(社、人/社)

	第一種電気通信事業										
総従業員数	回答(柞	構成比)	補充人員	派遣要員							
10人未満	14	(28.0)	1.7	2.5							
10人以上100人未満	27	(54.0)	10.4	6.1							
100人以上500人未満	7	(14.0)	59.1	55.7							
500人以上	2	(4.0)	331.0	80.0							
合 計	50	(100.0)	26.6	14.9							

⁽注)NTT, KDDは集計から除いた。

(第二種電気通信事業)

	4	寺別第二	種電気通信	事業	一般第二種電気通信事業				
総従業員数	回答(村	構成比)	補充人員	派遣要員	回答(ネ	構成比)	補充人員	派遣要員	
10人未満	1	(4.5)	0	0	151	(58.3)	0.4	1.4	
10人以上100人未満	11	(50.0)	8.2	10.8	81	(31.3)	2.7	6.1	
100人以上500人未満	6	(27.3)	24.7	78.8	23	(8.9)	19.9	17.0	
500人以上	4	(18.2)	98.8	206.3	4	(1.5)	76.0	839.2	
合 計	22	(100.0)	28.7	64.4	259	(100.0)	4.0	17.1	

(注)補充人員:実人員数のうち昭和63年4月1日から平成元年3月31日までに新たに補充したものの数。

(2)放送事業

- ア 一事業者あたりの従業員状況をみると、放送事業では総従業員数100~500人未満規模の事業者が全体の約5割を占め、CATV事業では全ての事業者が総従業員100人未満である。
- イ 電気通信事業の従業員状況と比べて補充人員、派遣要員が少ない点が特徴である。

表 - 7 - 2 1社あたりの従業員状況(放送事業)

(社、人/社)

							,		
		方	放送事業		CATV事業				
総従業員数	回答(ネ	構成比)	補充人員	派遣要員	回答(ホ	構成比)	補充人員	派遣要員	
10人未満	10	(7.6)	0.7	4.2	41	(49.4)	0.8	2.3	
10人以上100人未満	45	(34.1)	3.4	4.3	42	(50.6)	3.4	2.5	
100人以上500人未満	68	(51.5)	6.6	9.6	0	(0.0)	ı	-	
500人以上	9	(6.8)	30.9	57.9	0	(0.0)	-	-	
合 計	132	(100.0)	6.7	10.6	83	(100.0)	2.1	2.4	

(注)補充人員:実人員数のうち昭和63年4月1日から平成元年3月31日までに新たに補充したものの数。

8 電気通信事業者の設備保有状況

第一種電気通信事業は買取が多く、

第二種電気通信事業はリース、レンタルが多い。

電気通信事業者の設備保有状況をみると、第一種電気通信事業者では「多重化装置」、「端末機器」の保有台数が多く、一方、第二種電気通信事業では「コンピュータ」、「交換機」、「集線装置」の保有台数が多くなっている。

設備の保有形態としては、各設備とも「買取」、「リース」がそれぞれ利用されており、特別第二種電気通信事業については、「レンタル」の利用も多くなっている。

なお、「端末機器」については、第一種電気通信事業及び特別第二種事業では、ほとんど「買取」、一般第二種電気通信事業では「リース」が主体となっている。

表 - 8 - 1 電気通信事業者1社あたりの設備保有状況

(社、台/社)

				第一	種電気通	信事業			特別第二種電気通信事業 一般第二種電気通信事							業	
X	分		回答	合 計	買取	リース	レンタル	回答	合 計	買取	リース	レンタル	回答	合計	買取	リース	レンタル
П	大	型	4	4.5	1.5	1.0	2.0	17	11.4	4.4	3.8	3.2	86	6.7	2.0	2.1	2.6
ンピ	中	型	12	6.0	4.8	1.2	0.0	14	17.8	4.3	4.5	9.0	132	10.3	6.1	1.7	2.5
구	小	型	24	3.7	1.6	1.1	1.0	10	6.3	4.6	1.7	0.0	93	18.3	11.2	5.0	2.1
タ	超/	小型	21	16.6	4.9	10.7	1.0	6	37.2	7.2	30.0	0.0	99	24.7	11.2	10.0	3.5
交換	中継る	こ 換機	16	6.1	6.1	0.0	0.0	16	13.8	6.7	7.1	0.0	35	23.0	12.0	5.5	5.5
機	加入者	交換機	14	8.2	8.2	0.0	0.0	10	32.2	16.5	15.7	0.0	46	14.9	4.3	7.0	3.6
13	多重化装	置	11	234.2	234.2	0.0	0.0	16	116.6	90.0	25.6	0.0	82	26.1	11.0	9.6	5.5
	集線装	置	5	68.2	49.2	19.0	0.0	16	314.3	253.1	51.2	10.0	57	177.4	93.7	74.2	4.5
	端末機	器	21	22249.3	22177.0	71.0	1.3	15	4779.9	4593.5	181.1	5.3	185	892.2	269.3	532.7	90.2

9 地域別サービス提供状況

やや、大都市圏に集中する傾向。

地域別のサービス提供事業者数は、全体的にやや東京、関東、近畿、東海等、大都市圏に集中する傾向があるが、地域的に目立った格差はあまりみられない。

表 - 9 - 1 地域別サービス提供事業者数

(社、%)

地 域	東京	関東	信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	東北	北海道	沖縄	その他、不明	合計
第一種電気通信事業	14	15	13	11	8	14	11	10	15	15	7	7	1	141
	10.0	10.7	9.2	7.8	5.5	10.0	7.8	7.0	10.7	10.7	4.9	4.9	0.7	100
特別第二種電気通信事業	23	20	18	20	18	22	19	18	19	18	19	16	10	240
	9.6	8.4	7.5	8.4	7.5	9.2	7.9	7.5	7.9	7.5	7.9	6.6	4.1	100
一般第二種電気通信事業	147	124	89	119	85	124	86	83	103	95	95	46	11	1207
	12.2	10.3	7.3	9.9	7.0	10.3	7.1	6.8	8.5	7.9	7.9	3.8	0.9	100
放送事業	20	24	7	16	9	18	11	5	23	20	4	4	0	161
	12.5	14.9	4.3	10.0	5.5	11.2	6.9	3.1	14.3	12.5	2.4	2.4	0	100
CATV事業	10	17	14	19	3	10	6	6	10	9	4	1	0	109
	9.2	15.6	12.9	17.5	2.7	9.2	5.5	5.5	9.2	8.2	3.6	0.9	0	100

(注)のべ企業数

集計表

取得設備投資額 (百万円、%)

Г										対	 前年度	比
		企業数		63年度			元年度		2年度		元上	元下
		止未奴		[実績]			[計画]		(参考)	元 / 63	/	/
	☑ 分			上期	下期		上期	下期			63上	63下
	電気通信事業	397	317,354	127,514	189,840	388,206	168,239	219,967	315,750	122.3	131.9	115.9
	第一種電気通信事業	50	192,034	72,076	119,958	232,861	104,787	128,074	259,870	121.3	145.4	106.3
	第二種電気通信事業	347	125,320	63,438	69,882	155,345	63,452	91,893	55,880	124.0	100.2	131.6
	特別第二種電気通信事業	22	97,088	49,068	56,020	119,653	48,818	70,835	23,702	123.2	118.9	126.4
Ш	一般第二種電気通信事業	325	28,232	14,370	13,862	35,692	14,634	21,058	32,178	126.4	101.8	151.9
	放 送 事 業	228	135,121	50,940	84,181	152,593	57,157	95,436	115,814	112.9	112.2	113.4
	放 送 事 業	134	103,126	38,878	64,248	109,581	42,189	67,392	77,325	106.3	108.5	104.9
	C A T V 事業	94	31,995	12,062	19,933	43,012	14,968	28,044	38,489	134.4	124.1	140.7
	合 計	625	452,475	178,454	274,021	540,799	225,396	315,403	431,564	119.5	126.3	115.1

⁽注)·NTT, KDDは集計から除いた。

								対	前年度比	
		63年度			元年度		2年度		元上	元下
		[実績]			[計画]		(参考)	元 / 63	/	/
区分		上期	下期		上期	下期			63上	63下
日本電信電話株式会社	1,712,820	1,012,651	700,169	1,700,000			未定	99.3	-	-
国際電信電話株式会社	56,893	27,608	29,285	64,200	25,600	38,600	未定	112.8	92.7	131.8

^{・2}年度の設備投資計画については、計画未確定で回答企業数が少ないため参考として掲げる。

投資目的別構成比

(電気通信事業)

電気通信事業合計 第一種事業 第二種事業計 特別第二種事業 一般第二種事業 (399計) (52計) (347計) (22計) (325社) 63年度 元年度 63年度 元年度 項 目 2年度 63年度 元年度 2年度 63年度 元年度 2年度 2年度 63年度 元年度 2年度 需要増加に対処 71.4 74.0 83.0 72.5 79.1 87.3 66.0 62.6 69.9 76.5 55.1 54.0 52.4 70.0 74.0 国内需要向け 65.9 67.9 81.4 72.5 87.3 55.8 51.2 53.9 50.5 57.3 52.8 52.9 51.4 79.1 56.6 海外需要向け 4.6 5.2 1.5 12.6 8.2 16.7 19.2 1.3 0.0 0.0 0.0 11.9 14.8 0.4 0.1 区分不明 0.9 0.9 0.0 0.0 2.3 2.2 0.5 2.6 1.0 0.7 0.9 0.1 0.0 2.7 0.0 S D N化に対処 1.4 2.3 0.5 2.1 1.9 2.8 0.5 3.6 0.1 8.0 2.2 0.0 0.4 3.0 3.5 SIに対処 0.2 0.3 0.1 0.0 0.0 0.0 0.5 8.0 0.6 0.5 8.0 0.4 0.7 0.6 8.0 持・ 補 修 3.5 3.2 1.7 0.5 0.3 7.3 8.1 5.9 6.0 5.2 8.2 11.5 10.2 1.6 6.4 更新(老朽代替) 1.1 1.3 1.0 0.2 0.3 0.2 2.8 5.0 1.3 1.9 2.2 6.1 5.9 7.0 2.4 究 開 発 1.4 2.3 2.6 1.8 1.7 0.0 3.8 3.6 7.9 7.0 10.9 0.4 0.4 3.8 9.1 合理化・省力化 1.5 0.2 0.2 2.4 2.5 3.9 1.1 1.0 1.1 6.7 7.7 1.1 1.1 1.0 6.0 安全・信頼性の向上 3.0 4.3 3.4 0.4 1.3 2.8 7.0 8.7 6.2 7.6 9.2 5.8 5.1 7.0 6.5 16.5 7.4 22.6 16.3 8.4 5.3 2.9 6.8 5.2 1.5 8.0 5.5 4.0 Θ 11.8 7.1 合 計 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0

(%)

投資項目別構成比

(雷気通信事業 52計)

(%)

<u> </u>	シス 地	1日 =	尹未	. O₄	<u> </u>)			(%)
							第一種	重電気通信	言事業
	項	目					63年度	元年度	2年度
ď	伝 這	差	路	嗀	t 1	秿	25.2	33.1	40.4
	中継	系信	云送	路記	殳備		3.1	6.2	5.2
	端末	系信	云送	路記	殳備		22.1	26.9	35.2
通	信	徫	<u> </u>	星	設	備	5.3	4.5	0.1
伝	:	送		設		備	13.9	17.5	16.8
交	;	換		設		備	11.4	9.5	2.4
	ン	ピ		ュ	_	タ	1.4	1.4	0.5
端	3	末		設		備	16.0	13.6	24.3
電	;	源		設		備	4.1	4.8	2.2
土	地·	建	物	・棹	第 築	钅物	14.0	7.4	2.8
そ			の			他	8.3	7.8	10.0
		<u> </u>		計	-		100.0	100.0	100.0

投資項目別構成比 (放送事業) (%)

Ì	,			放送事業合計(228社)			放送事業(134社)			CATV事業(94社)		
項目				63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度	63年度	元年度	2年度
建物(局舎等	等)建	築	11.1	13.6	9.9	13.8	17.7	20.4	2.2	3.1	2.2
付帯	殳 備 、	備品	等	9.2	8.8	6.1	11.0	11.1	10.3	3.2	3.1	3.0
スタ	ジ オ	設	備	25.0	27.1	21.0	29.4	33.0	38.6	10.8	11.8	8.1
伝 送 🏻	烙、ア	ンテ	ナ	20.5	26.4	43.9	3.5	5.7	3.9	75.5	79.0	73.3
ケーフ	ブル等	地中	化	0.9	0.4	5.9	0.0	0.0	0.0	4.0	1.5	10.2
研	究	開	発	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	0.3	0.0
そ	の		他	33.0	23.5	13.1	42.1	32.3	26.5	3.8	1.2	3.2
É	ŶП	計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

地方別設備投資額(第一種電気通信事業)

地 域	63年	度	元年	度	2年度		
北海道地方	576	(0.3)	13,506	(5.8)	17,151	(6.6)	
東北地方	4,801	(2.5)	22,122	(9.5)	5,457	(2.1)	
関東地方	41,288	(21.5)	49,598	(21.3)	44,178	(17.0)	
東京地方	53,385	(27.8)	35,395	(15.2)	57,432	(22.1)	
信越地方	2,112	(1.1)	15,602	(6.7)	13,773	(5.3)	
東海地方	8,449	(4.4)	23,985	(10.3)	25,727	(9.9)	
北陸地方	384	(0.2)	2,329	(1.0)	17,151	(6.6)	
近畿地方	43,593	(22.7)	23,985	(10.3)	44,958	(17.3)	
中国地方	25,156	(13.1)	17,697	(7.6)	11,174	(4.3)	
四国地方	1,728	(0.9)	9,314	(4.0)	7,796	(3.0)	
九州地方	9,986	(5.2)	19,095	(8.2)	14,813	(5.7)	
沖縄地方	576	(0.3)	233	(0.1)	260	(0.1)	
合 計	192,034	(100)	232,861	(100)	259,870	(100)	

長期資金調達·運用状況

(百万円、%)

	第一種電気通信事業							特別第二	二種電気道	通信事業	Ę	-	一般第二	_種電気		¥
		63年度	実績	元	年度計画	画	63年度	実績	元	年度計i	町	63年度	実績	7	元年度計	·画
頂		金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	金額	構成比	前年度比
	取得設備投資所要資金	182,136	95.8	240	106.0	131.9	155,179	94.9	44,207	90.9	28.5	44,384	34.8	56,700	49.6	127.7
期	投融資 	3,934	2.1	701	0.3	-	812	0.4	183	0.4	-	15,385	12.1	17,105	15.0	111.2
資	国内関係会社投融資	1,445	0.8	41	0	2.8	888	0.5	53	0.1	-	7,396	5.8	8,390	7.3	113.4
金	海外直接投資	0	0	0	0	-	0	0	15	0	-	712	0.6	2,600	2.3	365.2
運	その他	2,489	1.3	742	0.3	-	76	0.1	115	0.3	151.3	7,277	5.7	6,115	5.4	84.0
用	短期資金への振替	4,008	2.1	12,990	5.7	-	9,058	5.5	4,253	8.7	47.0	67,629	53.1	40,589	35.4	60.0
	合 計	190,078	100	226,611	100	154.8	163,425	100	48,643	100	29.8	127,398	100	114,394	100	89.8
	<u>株式</u>	40,927	21.5	17,740	7.8	43.3	2,900	1.7	4,010	8.2	138.3	16,214	12.7	8,049	7.0	49.6
長	うち海外直接投融資	1,050	0.6	1,212	0.5	115.4	36	0	190	0.4	527.8	0	0	0	0	-
	社債	0	0	0	0	-	350	0.2	300	0.6	-	31,270	24.5	7,864	6.9	25.1
期	国内普通社債	0	0	0	0	-	350	0.2	300	0.6	-	0	0	0	0	-
	国内転換社債	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	22,333	17.5	3,214	2.8	14.4
資	国内ワラント債	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	23	0	46	0	-
	外債	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	8,914	7.0	4,696	4.1	52.7
金	<u>借入金</u>	131,243	69.0	165,108	72.9	125.8	50,441	30.9	24,797	51.0	-	31,178	24.5	42,847	37.5	137.4
1	政府系金融機関	52,707	27.7	59,055	26.1	112.0	624	0.4	660	1.4	105.8	669	0.5	1,132	1.0	169.2
調	民間金融機関	77,390	40.7	101,843	44.9	131.6	49,631	30.4	26,780	55.1	-	29,974	23.5	41,871	36.6	139.7
一间	その他	1,146	0.6	4,210	1.9	367.4	186	0.1	1,323	2.7	711.3	535	0.4	156	0.1	-
,_	外債借入	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
達	自己資金	17,903	9.5	43,763	19.3	244.4	110,434	67.6	69,730	143.4	63.1	48,736	38.3	55,634	48.6	114.2
	うち減価償却	31,034	16.3	42,424	18.7	136.7	74,109	45.3	24,239	44.8	32.7	14,163	11.1	16,249	14.2	114.7

(注)NTT,KDDは集計から除いた。

長期資金調達·運用状況

(百万円、%)

				放送事業				有線テ	レビジョンカ	坟送事業	
		63年度	実績	元	年度計画	画	63年度	実績	元	年度計画	画
頂		金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	金額	構成比	前年度比
툱	取得設備投資所要資金	82,923	73.2	128,382	86.0	154.8	29,383	79.5	39,070	91.4	133.0
期	投融資	12,102	10.7	9,708	6.5	80.2	3,360	9.1	3,558	8.3	105.9
資	国内関係会社投融資	3,764	3.3	621	0.5	-	1,122	3.0	390	0.9	34.8
金	海外直接投資	0	0	2,019	1.4	0	94	0.3	50	0.1	-
運	その他	8,338	7.4	8,310	5.6	99.7	2,144	5.8	3,218	7.5	150.1
用	短期資金への振替	18,224	16.1	11,189	7.5	61.4	4,194	11.4	137	0.3	3.3
	合 計	113,249	100	149,279	100	131.8	36,937	100	42,765	100	115.8
	株式	2,909	2.6	24,895	16.7	855.8	2,351	6.3	2,497	5.8	106.2
長	うち海外直接投融資	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
	社債	2,484	2.2	97	0.1	96.1	0	0	0	0	-
期	国内普通社債	890	0.8	97	0	89.1	0	0	0	0	-
	国内転換社債	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
資	国内ワラント債	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
	外債	1,594	1.4	0	0	0	0	0	0	0	-
金	借入金	6,601	5.8	15,552	10.4	235.6	24,441	66.2	28,507	66.7	116.6
314	政府系金融機関	1,290	1.1	2,037	1.3	157.9	9,777	26.5	12,935	30.2	132.3
調	民間金融機関	3,250	2.9	8,476	5.7	260.8	9,361	25.3	9,631	22.5	102.9
问	その他	194	0.2	5,039	3.4	2597.4	4,644	12.6	5,741	13.4	123.6
,#	外債借入	0	0	0	0	-	659	1.8	200	0.6	30.3
達	自己資金	101,255	89.4	108,735	72.8	107.4	10,145	27.5	11,761	27.5	115.9
	うち減価償却	37,223	32.9	42,553	28.5	114.3	4,664	12.6	6,017	14.1	129.0

経営上の問題点(資本金別) <u>(電気通信事業)</u>

(电风险旧手来)		第一種	電気通信事	業	特	別第二種	電気通信	言事業		一般第二	二種電気	通信事業	ŧ
項目		10億未満	10~100億	100億以上		1億未満	1~10億	10億以上		5千万未満	.5~1億	1~10億	10億以上
設備投資の負担過大	23.8	23.1	23.5	25.8	20.3	33.3	11.7	21.9	11.3	8.0	9.1	13.8	13.1
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	2.3	1.2	5.8	3.2	1.5	0.0	0.0	2.4	10.4	11.1	12.6	9.3	9.6
安全性・信頼性に対する投資の負担過大	4.6	3.6	5.8	6.4	6.2	0.0	5.8	7.3	4.8	3.3	9.1	3.3	8.7
回線料金の負担過大	18.4	20.7	17.6	12.9	12.5	16.6	5.8	14.6	7.7	6.0	5.7	8.6	9.6
資金調達が困難	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	3.3	2.2	1.4	1.7
技術者不足	10.7	6.0	17.6	19.3	15.6	16.6	17.6	14.6	16.4	15.6	19.5	15.7	17.5
中高年技術者の待遇	0.7	0.0	0.0	3.2	1.5	0.0	0.0	2.4	0.2	0.0	0.0	0.7	0.0
過当競争によるダンピング傾向	7.6	8.5	0.0	9.6	10.9	0.0	11.7	12.1	4.7	1.8	5.7	7.1	5.2
新規顧客の獲得が困難	10.7	10.9	11.7	9.6	10.9	0.0	17.6	9.7	15.6	17.1	16.0	15.3	12.2
固定客の比率が低い	0.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	4.8	3.4	1.8	4.3
一般大手企業からの業界参入傾向	0.7	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	4.8	3.4	2.2	1.7
好不況の波が激しい	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.7
サービスメニューの充実	13.8	17.0	11.7	6.4	14.0	33.3	17.6	9.7	11.3	13.7	9.1	11.2	7.8
メーカごとに異なる通信プロトコルの不整合	1.5	2.4	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	4.8	4.0	3.7	2.2	4.8	4.3
資金繰りが苦しい	0.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.9	1.1	1.4	1.7
その他	3.0	3.6	5.8	0.0	3.1	0.0	11.7	0.0	1.6	1.8	0.0	2.6	0.0
合 計	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0

(%)

経営上の問題点(資本金別) (放送事業) (%)

	放送事	業		CATV	事業			, ,
項目		10億未満	10億以上		5千万未満	.5~1億	1~10億	10億以上
設備投資の負担過大	13.4	10.9	16.9	22.9	15.9	29.5	24.6	21.9
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	1.5	2.4	0.0	1.2	3.2	0.0	1.5	0.0
資金調達が困難	0.3	0.5	0.0	2.0	3.2	3.3	1.5	0.0
技術者不足	2.7	2.4	3.1	6.3	7.9	8.2	4.0	4.7
中高年技術者の待遇	6.4	5.3	7.7	1.6	3.2	3.3	0.0	0.0
新規顧客の獲得が困難	13.7	18.6	5.4	13.8	9.5	16.4	13.8	15.6
固定客の比率が低い	3.0	1.9	4.6	0.8	1.6	0.0	1.5	0.0
好不況の波が激しい	7.9	7.8	7.7	0.4	0.0	0.0	1.5	0.0
サービスメニューの充実	4.9	2.9	7.7	9.5	14.3	0.0	15.4	7.8
番組ソフトの製作費・購入負担が大きい	25.2	20.6	31.5	19.0	19.0	14.8	18.5	23.4
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0.0	0.0	0.0	10.7	12.7	8.2	7.7	14.1
広告宣伝料が思うように入らない	13.7	18.2	6.1	3.6	3.2	8.2	3.1	0.0
資金繰りが苦しい	1.5	2.4	0.0	6.3	4.8	6.6	4.6	9.4
その他	5.8	6.3	9.3	2.0	1.5	1.5	1.7	3.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

設備投資環境の見通し

(%)

	第	一種事	業	特別	第二種	事業	一般	第二種	事業	方	负送事 第	業	C	ATV事	業
前期比較	上昇	不变	下降	上昇	不变	下降	上昇	不变	下降	上昇	不变	下降	上昇	不变	下降
6 3上期	83.4	16.6	0.0	85.8	9.5	4.7	49.9	46.9	3.2	75.3	21.4	3.3	40.5	58.3	1.2
6 3下期	80.0	20.0	0.0	81.1	4.7	14.2	52.9	43.2	3.9	67.0	30.6	2.4	39.2	55.8	5.0
元上期	73.0	27.0	0.0	68.3	18.1	13.6	54.9	41.1	4.0	58.9	37.9	3.2	42.1	45.9	12.0
元下期	56.3	39.6	4.1	74.0	21.7	4.3	56.5	40.8	2.7	26.4	58.4	15.2	54.2	40.0	5.8
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

設備投資変更の可能性

(%)

	第一種	特別第二種	一般第二種	放送	CATV
増加	21.1	17.3	34.3	17.0	38.6
不变	77.0	69.7	60.1	79.2	58.0
減少	1.9	13.0	5.6	3.8	3.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員状況

100未	<u> 貝状况</u>								
X	総従業員数	1	È業数		補充人員			派遣要員	
分	心化未良奴		構成比		構成比	平均		構成比	平均
第	10人未満	14	28.0	24	1.8	1.7	36	4.8	2.5
/-	10~100人未満	27	54.0	271	20.4	10.4	159	21.3	6.1
種	100~500人未満	7	14.0	414	31.1	59.1	390	52.4	55.7
事業	500人以上	2	4.0	622	46.7	311.0	160	21.5	80.0
	合 計	50	100.0	1331	100.0	26.6	745	100.0	14.9
特则	10人未満	1	4.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
別第二	10~100人未満	11	50.0	90	14.2	8.2	119	8.4	10.8
	100~500人未満	6	27.3	148	23.4	24.7	473	33.4	78.8
種 事	500人以上	4	18.2	395	62.4	98.8	825	58.2	206.3
業	合 計	22	100.0	633	100.0	28.7	1417	100.0	64.4
— фл	10人未満	151	58.3	63	6.1	0.4	212	4.8	1.4
般 第	10~100人未満	81	31.3	215	20.7	2.7	493	11.1	6.1
	100~500人未満	23	8.9	458	44.0	19.9	390	8.8	17.0
種 事	500人以上	4	1.5	304	29.2	76.0	3357	75.3	839.2
業	合 計	259	100.0	1040	100.0	4.0	4452	100.0	17.1
	10人未満	10	7.6	7	0.8	0.7	42	3.0	4.2
放送	10~100人未満	45	34.1	154	17.3	3.4	192	13.6	4.3
送事	100~500人未満	68	51.5	451	50.7	6.6	652	46.4	9.6
業	500人以上	9	6.8	278	31.2	30.9	521	37.0	57.9
	合 計	132	100.0	890	100.0	6.7	1407	100.0	10.6
С	10人未満	41	49.4	34	19.1	0.8	97	48.3	2.3
A T	10~100人未満	42	50.6	144	80.9	3.4	104	51.7	2.5
V	100~500人未満	0							
事	500人以上	0							
業	合計 NTT KDDは集計4	8	100.0	178	100.0	2.1	201	100.0	2.4

(注)NTT, KDDは集計から除いた。

設備の保有状況(電気通信事業合計)

			買取			リース			レンタル	V		合計	
	区 分	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均
	ンピュータ	103	997	9.6	202	1409	6.9	68	224	3.2	130	1384	10.6
	大型	19	50	2.6	56	135	2.4	32	86	2.6	87	287	3.2
	中型	38	216	5.6	86	168	1.9	34	94	2.7	122	462	3.7
	小型	38	282	7.4	75	314	4.1	14	29	2.0	97	586	6.0
	超小型	47	449	9.5	74	790	10.6	5	15	3.0	97	976	10.0
交	換機	48	613	12.7	36	431	11.9	4	28	7.0	71	1062	14.9
	中継交換機	38	310	8.1	25	149	5.9	4	22	5.5	55	475	8.6
	加入者交換機	39	296	7.5	28	233	8.3	3	11	3.6	59	529	8.9
多	重化装置	49	3785	77.2	56	644	11.5	4	22	5.5	101	4374	43.3
集	線装置	35	4957	141.6	36	2502	69.5	7	32	4.5	70	7550	107.8
媏	末機器	96	476695	4965.5	113	57168	505.9	12	1003	83.5	159	409470	2575.2

設備の保有状況(第一種電気通信事業)

			買取			リース			レンタノ	l		合計	
	区 分	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均
	ンピュータ	22	97	4.4	24	128	5.3	3	4	1.3	12	57	4.7
	大型	2	3	1.5	1	1	1.0	1	2	2.0	4	6	1.5
	中型	5	24	4.8	7	9	1.2	0	0	0.0	10	32	3.2
	小型	13	21	1.6	10	11	1.1	1	1	1.0	16	28	1.7
	超小型	10	49	4.9	10	107	10.7	1	1	1.0	13	148	11.3
交	換機	18	239	13.2	2	3	1.5	0	0	0.0	15	238	15.8
	中継交換機	16	99	6.1	0	0	0.0	0	0	0.0	13	95	7.3
	加入者交換機	14	115	8.2	0	0	0.0	0	0	0.0	10	110	11.0
多	重化装置	11	2577	234.2	0	0	0.0	0	0	0.0	10	2527	252.7
集	線装置	4	197	49.2	1	19	19.0	0	0	0.0	3	213	71.0
媏	末機器	19	421363	22177.0	2	142	71.0	0	0	0.0	15	297045	19803.0

設備の保有状況(特別第二種電気通信事業)

			買取			リース			レンタノ	V		合計	
	区 分	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均
口	ンピュータ	12	91	7.5	13	135	10.3	5	22	4.4	10	203	20.3
	大型	5	22	4.4	8	31	3.8	4	13	3.2	11	66	6.0
	中型	6	26	4.3	7	32	4.5	1	9	9.0	10	67	6.7
	小型	3	14	4.6	7	12	1.7	0	0	0.0	8	26	3.2
	超小型	4	29	7.2	2	60	30.0	0	0	0.0	3	87	29.0
交	換機	13	158	12.1	9	111	12.3	0	0	0.0	16	266	16.6
	中継交換機	10	67	6.7	6	43	7.1	0	0	0.0	12	109	9.0
	加入者交換機	6	99	16.5	4	63	15.7	0	0	0.0	9	162	18.0
多	重化装置	10	900	90.0	6	160	26.6	0	0	0.0	15	1060	70.6
集	線装置	11	2785	253.1	5	256	51.2	0	0	0.0	15	3039	202.6
媏	末機器	8	36748	4593.5	6	1087	181.1	1	10	10.0	10	37840	3784.0

設備の保有状況(一般第二種電気通信事業)

			買取			リース			レンタル	V		合計	
	区 分	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均
	ンピュータ	69	809	11.7	165	1146	6.9	60	198	3.3	108	1124	10.4
	大型	12	25	2.0	47	103	2.1	27	71	2.6	72	215	2.9
	中型	27	166	6.1	72	127	1.7	33	85	2.5	102	363	3.5
	小型	22	247	11.2	58	291	5.0	13	28	2.1	73	532	7.2
	超小型	33	371	11.2	62	623	10.0	4	14	3.5	81	741	9.1
交	換機	17	216	12.7	25	317	12.6	4	28	7.0	40	558	13.9
	中継交換機	12	144	12.0	19	106	5.5	4	22	5.5	30	271	9.0
	加入者交換機	19	82	4.3	24	170	7.0	3	11	3.6	40	257	6.4
多	重化装置	28	308	11.0	50	484	9.6	4	22	5.5	76	787	10.3
集	線装置	20	1975	98.7	30	2227	74.2	7	32	4.5	52	4298	82.6
媏	末機器	69	18584	269.3	105	55939	532.7	11	993	90.2	134	74585	556.6

事業開始年別事業者数

(社)

事	業	開	始	年	60以前	60前期	60後期	61前期	61後期	62前期	62後期	63前期	63後期	元前期
第一種	定軍重	通信	事業		3	0	0	0	6	1	15	5	4	14
特別第	三種	電気	通信	事業	4	2	1	2	1	2	3	1	3	2
一般第	三種	電気	通信	事業	39	14	17	26	20	24	18	27	16	23

調査票

- 電気通信事業者用 (説明票)
- " (調査票)
- 放送事業者用 (説明票)
- "(調査票)

平成元年9月1日現在における

进信应能设備投资等更短额到35

平成元年9月 52 34

この関査は、各企業の郵政省所費事業(電気通信、放送、有はテレビジョン放送)に係 る設備投資等の動詞を把握することにより、通信行政上の契料に供することを目的として 行うものであります。

この関連の対象は、郵政省所収事業を営んでいる全ての会社としています。

なお、本理査は、熱省が直接実施しますので、毎割は敵守されます。

初多忙中のところ城に恐縮ですが、本関亞の趣旨を御賢繇の上、9月11日までに御回 答頂けますようお願い申し上げます。

现立点记入驱销

(一段軍項)	
1. 网查時点	平成元年9月1日現在
2. 网查周提出印数	通信在实设设设安等实际研查点 188
3. 金額単位	百万円(但し、単位未満は四拾五入)
4. 华皮区分	会計年度(4月1日~3月31日)
5. 提出期限	平成元年9月11日(関査結果の早別取りまとめの観点から即
	(5)力をお明いします。)
6. 提出先	郵政省 通信政策局 通信定案照页室
	(問封返信用封稿を伽利用ください。)
	郵便番号 100−90
	東京都千代田区鉄が関1丁目3畳2号

電話 03 (504) 4788 (直通)

(現在以の加記人に当たっての注意が項符) 以下の項目批判は、別查別の項目批判を示しています。

1. 3176

木叫査でいう事業は、下記のように定数します。

N 3})世 载
78—和世知汤仍邓东	電気通信回線段値を設置して電気通信役略を提供する 事業
特別第二種電気通信事業	電気通信設備を不特定かつ多数の名の通信の用に供する第二種電気通信事業であって当該設備の規模が政令で定める基準を招える規模であるもの及び本邦外の場所との間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に供する第二種電気通信事業
一股外二後電気通信事業	特別第二種電気通信事業以外の第二種電気通信事業
放送水泵	公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信に関する業務
有限テレビジョン放送事 変	有はラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第2条 に規定する有はラジオ放送以外の有以放送の業務

3. 取得設值投資額の投資目的別情報比

(1) 投資目的「智要地加に対処」については、その内駅として「国内背票向け」、 「海外需要向け」の設保投資額の金額構成比を記入して頂きますが、当該設備投資 か内部及び外帯周方に対応したものであって、どちらか一方に区分できない場合に は、核力異社の現時点での計画(発上高等)のウエイトに応じて、それぞれに抜分 して記入してください。なお、現時点において全く計画が立てられないもの、その 抽周辺設備で区分できないもの等やむをえない場合のみについて、「区分不明」に 記入してください。

(2) 投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示された目的 に分類しがたいものは、「その他」とし、() 内に投資目的を簡単に記入してく ださい。

设英目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の増設等
1 S DN化に対処	既存得をISDNに置き換えるための設備投資
OSI化に対処	既存システムをOSI対応にするための設備投資
批15、轻胜	建物、根域装置等について、本体は取り替えないで部分的 に行う補佐工事等
更新 (老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代 替等
RMR	研究開発 (基礎研究、応用研究、開発研究) を主目的とす る施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ ダウンが図られる設備の選入等(OA、コンピュータの選 入等各部門における合理化、省力化を主目的とした投資)
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した 機械装置等の導入

4. 取得設備投資額の投資項目別様成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。 なお、提示項目に分類し がたいものは、「その他」とし、() 内に投資項目を簡単に記入してください。

投货项目	分 類 の 目 安
中批系伝送階設值	中居孫伝送路を構成する通信ケーブル、特略、その他支持 初
的未不在这份设备	幼東茶伝送路を様成する通信ケーブル、竹路、その他文持 物(抄動電気通信投稿に係る移動無線機及び移動輸来機を む。)
通信衛星設備	が止臥道に設置する通信衛星
伝送设值	幼島中州装置、多重化装置、即放終的装配、加入省収容装置、その伯局所内設係(移動電気通信役務に係る基地局設保を会む。)

12 次 次 国	分類の目安
交换股级	交換機及び交換機付無股條
コンピュータ	世気通信政債の運用・保守に直接係る監視制加川等コンピ ュータ
新米收饭	東京の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の
मा अग्र १६ (त	電気通出投係の運用・保守に直接係る常用及び予備電動設 66
土地·建物·横路物	全ての土地・建物・構築物
その他	上記の各項目に区分されないもの

5. 都进射机划设备设安新

「都道府就番号」の記入に当たっては、下記の「都道府県番号―夏夫」をご参照ください。

番号	都进府机名	掛号	加进的现在	掛号	68)世府県名	番号	都进府就名
01	:1t.i10)[t	13	अधारका	25	加克斯	37	将川弘
02	TH STA VII	14	神奈川県	26	oje parata	38	炎奴以
03	松手類	15	माता	27	大阪府	39	五 知点
04	化放机	16	四川県	28	Jenest.	40	त्राध्यक्त
05	块加机	17	石川県	29	奈良県	41	佐賀京
06	加州机	18	初沙病	30	和我山坑	42	具輪頭
07	加热机	19	可認益	31	爲取與	43	原本原
08	茨城県	20	从对点	32	路根如	44	大分氘
09	防水丸	21	枝草県	33	Milita	45	拉斯凯
10	ntugn	22	TO SYLER	34	近島県	46	naun
11	埼玉県	23	类知典	35	山口荒	47	神経病
12	千葉県	24	三血坑	36	松馬県		

- 6. 提切支金四途·亚川状况
- (1) 長期党金親達・運用状況(終州就ペース)の各党金関達・運用項目の内容については、下記の段明をご参照ください。

党金剛達・運川項目	গ্ৰ	E	12	ועי				
取得投值投资所製资金	双金支払ペース!	現金支払ペース設備投資所要党金額。						
交级交		長期性の投始党(固定党産に含まれる投歴党)の権助就 銭(新規投始党新一回収額)						
国内関係会社投码支	「投融党」のうだ 位党金、運転党会			する投放文(設 も明は新。				
海外虹接投交	位义企、连拉文公	2の如何を	りわざ) のり	対する投験党(設 を出放額。 山ベースでお考え				
その他投歴党	「投歴党」のうち 的とした金融党員			のもの (運用を目				
短期党金への抵替	当したもの。 (注)逆に短期で 合には、その	で関連した。 の金額はマ どさい。な	ウ金を長期) イナスとなり お、本限は)	型伝文会等)に充 文金に充当した場 り、▲を金額の明 文金関連合計類の さい。				
tt st	は式を行による:	プレミアム	分を含む手口	ka.				
访外设础文	「は式」のうち、	湖外投資	なからの払i	소 分.				
社伎	社模発行による!	क्षांत्रक्ष (新以発行類·	(战区功一				
四内普通社区		国内において事業した社保の体別は新.						
国内在执社校	(.) 行仗!	(注) 株式転換権あるいは新株引受権(現金払込みを除 く。) 行使時の株式増加分が二重計算にならないよ うに注意してください。						
凹内ワラントは		C \ 12 & W	•					
外(汉	外国において数: で表示されてい			利払いか外間消貨 の純増級額。				

奖 企0	明は・週川項目	功	固	践	ועי			
借入公	Ît	金融機関等からの長期性借入金の掩増減額。 (新規借入額-返済期)						
	政府系金融機関	関 日本研究銀行、北海进東北開発公庫、中小企業会 高工組合中央金庫、公省防止事業団、地域県四基6 等からの円貨による借入地増減額。						
	区別金融金融系	提別信用規行(使福信用規行)、 会社、在日外国 非中央金庫等):	、都市以行 以行、その	、地方拟行、 他(初五以行	信託規行、保険 f、信用金庫、最			
	その他	上記政府基金額 イナンス・カン 額。			ト(親会社、ファ こよる借入権増減			
	外収借入れ	外国為替公認規 トローン、外国 減額。			を由したインパク なからの借入権増			
ney	ધકા	PAULACE STR	供却等の合	atañ.	1			

- (2) 関係会社投放数(投資額ペース)は、当該年度の資金間収分を除かない新規投資額で記入してください。
- 股債の保有状況 コンピュータの区分は、下表によってください。

<u>412 X 1</u>	区分	耳 ル 術 格				月額レンタル料				
大	312	2位5千万円以上				555万 6 千中以上				
th	372	4千万円以上2億5千万円未抗				88万9千円以上555万6千円未満				
小	312	1千万円以上 4千万円未精				22万3千円以上88万9千円朱精				
加小	机小型 1千万円未初			22万 3 千 円 朱初						

10. 事業地域 地域区分については、下記の地域区分表によってください。

地	3,5		कर	进	ŔΪ	#1	**************************************	
東 :	京	BREE						
M :	*	神欬川茲、	埼玉県	、千葉県	、茨城県	、栃木県	, ribri	、山梨県
儒	旭	長野県、北	而為					
東	is	受知 媒、3	三近点、	的图点、	核耳点			
北	K	石川丸、社	四井瓜、	當山縣				
近	ŁŲ.	大阪府、)	, १८४६ म	兵此机、	奈良県、	arna.	和张山郊	
ф	回	止いな、」	un.	以根煤、	四山県、	山口県		
123	מ	党城机、	. なな.	委川県、	753USA			
カ	H	点本点、	是成就。	扣四氘、	佐賀県、	大分点、	官场外、	原紅双角
東	北	官效点、	ura.	岩手机、	rian.	山形煤、	狄田県	
北湖	进	北海进						
ķþ	ц	神福縣						
北北	外	日本凹段	外の地紋					

1	`	77	7	=	E.

沙里希景							
257Em.2							
'					_		_
	34	2.51	m e	라바	776	M-1	l

18181716	rz	Na	1	7 () 2	6					
ift ZUNN	. ;	版	记	- 1	0	J3	3	1	В	Ł	て
提出先	٠,	加火	大臣								
KULHE	٠, ٢	PAE	元	- 9	Л	1	1	В			
证明的政	• 7	5? <u>1</u>	18	5			_				

ANTO CONTROL OF THE PROPERTY O

— TEXTOMOTEUR —

ご記入にあたっては、別添の「砚査景記入版領」を参照してください。

企業等の名称				
壮汉比尔所在地	7 000-00			
作成者の所属。 作成者の所名及び氏名	連絡先:電話()	_	

| 払込収水金(注1) | : : : : | 「百万円 | 従業負数(注2) | : : : : : | 人 | (注1)「収本金又は設立基金等」が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。

(近2) 「従来員数」には、平成元年9月1日又はこれに最も近い恰与特切日現在の常用従業員数を定入し、監時最・外88からの議議員は含めないでください。

XVIIIにはいる前に次の質問にお答えください。

現査県に記入される設備投資額は消費限をよくんでいますか。該当するものの数字に○印を付けてください。

1 含んでいる 2 含んでいない

工工

費社で行っている事業について、該当するものの数字に○印を付けてください。

1	第一株電女師用手業
2	45岁的二种世发通信事实
3	一般仍二代世权通信事实
4	放送文
5	70なテレビジ・ン放送事業

2. INICIONALE PROPERTY

異社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の監督投資と思規及び計画額(当該期間中の行所間定 異産(建設成制定も合む)の保却前の取得額。を記入してください。

K	5}	प्रशास भारत	FIC	平成元年8 史成见达8	-	邓水2年度 計画額		
取得设备报题	tă ă		百万円		百万円		: 百万円	
上	וע		百万円		百万円			
-J:	וגו		電方門		וותוו			

- (注) 1. 上記ご記入の事業に係る取得設体投資額のみを記入してください。
 - 2. は投仮助定から本助定への扱い額は、二重計算にならないように注意してください。

3. 取得設備及資料の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資が対及び計画新について、投資目的別(記入契領が照)に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額開放比差記入してください。

K	5}		भ्राप्ता ६ ३ वस्त						平成55年度 更減異込み			斗戏2斗度 81 Mi		
常期他加に対処			!			36		l	!	%				%
うち国内荷野町け						96			l	%				96
うち海外帯関制け]				36				96				%
うち区分不明						36				96				%
1 S D N化に対処						96				%				%
OS I 化に対処						96		<u> </u>	!	36				%
HUS · HINE						96				%				%
处析 (建朽代数)			- !			36				%				%
DISTUNC			- 1			36				%				%
合理化・省力化						96				36	-			%
安全・信頼性の向上						36				%				************
その(4)()		i			96				%				%
11			1 1	0	0	36	U.	1 0	: 0	%	1	0	0	%

(注) 構成比は開放で記入してください。なお、構成比の外用に当たっては、上記2. 「取得設備投資額」を100% としてお客人ください。

4.については、第一種電気通信事業社の方のみお答えください。

4. International Action of the Company of the Compa

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入契額参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額制度比を記入してください。

IX 5}	火	11 G S	34:11	ŗ		V元中 切込込			平成2年 11 時	ग्र	
行政的政体				36				%			%
うち中間がはほどのはな		i		96			T	%	T		%
うちぬ北水伝送が設備		Ϊ		36		· · · · ·		%	- T		%
incenting				36		<u> </u>		%			%
(7:13:10ta				96				%			96 96
交列以外的		I		36				%	!		%
コンピュータ	_	_	Ī	36				%			%
OBJURYA		Γ	Γ	96				%			96
niwayia alikakin		i	Ī	36				36			36
ことり也・入を4分・ 1番以20分	_	1	$\overline{}$	96				%			%
その(b) ()		·	Π	96				%		_	%
8†·	1	0	0	96	1	i 0 i	0 :	%	1 : 0	0	%

(注) 構成比は根数で記入してください。なお、構成比の折出に当たっては、上記2.「取得設備投資額」を100% としてお考えください。

5.については、第一様電気通信事業者の方のみお答えください。

就完成的公司的

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資とは及び計画額について、 都進用規制(都進用規备号は記入版額参照) には低限質額の金額を記入してください。

MINTERIOR	B3340 6 3 4	FIE	平成元	FLC	平成2年	-100
带 号	大は名称		بنائزان		Akiffits	
:		百万円	11111	百万円		百万円
		百万円	1111	百万円		百万円
		百万円	11111	百万円	11111	百万円
		百万円		百万円		百万円
		百万円		百万円	11111	百万円
		百万円		百万円	11111	百万円
		百万円	TITI	פוככם	1111	百万円
		百万円		百万円	1111	百万円
		百万円	TITI	יווכנו	1111	TITTI (H)
		百万円	\top	百万円		百万円
		订万円	11111	百万円	1111	百万円
	111111	百万円	TI I I I I I	百万円		百万円
	111111	चग्राम	T 1 1 1 1	订订		百万円
-	11111	百万円		百万円		百万円
	+++++	ויונדני	TITT	百万円	11111	יותנו
	111111	7771	11111	百万円		百万円
:	- 	百万円		面が円	TITT	百万円
-	111111	百万円		百万円		到证
	+++++	可万円		百万円		百万円
	111111	百万円		यज्ञा		百万円
	+++++	17771	+++++	וותנו	11111	11(10)
-	+++++	百万円		百万円		百万円
		百万円		百万円		百万円
_		百万円		百万円		百万円
 -		百万円		百万円		百万円
_ -		百万円	 	百万円		百万円
— -		百万円		冒万円		可护
	44444	百万円		百万円	Hiiii	百万円
	111111			百万円		可加
	_ -	百万円		TITI	╫╫	1
	11111	ויונקוד	╫╫	百万円		百万円
	44444	百万円				百万
区分不明		百万円		百万円	 	1 977
取得现值		ניונט		ויו נכניו		יותונו
投算合計			1 1 1 1 1 1		11:1:1:	

- (注) 1. 取得投資投資合計の金額は、上記2.「取得投資股資額」の計場の金額と一致するようにしてください。
 - 2. 限が不足した場合には、同時の形式で追加してください。

6. 最加收金吨速·亚川以汉

(1) 長別資金碉遠・運用状況(秘密はベース)について

費社の各年度の長期複金幅達・運用状況について、全社ベースの名碼達・運用項目(記入契頼お照)の基地域ベ ースの金額を記入してください。

	区 分	1838116 33	FLC	311NZTC		邓校 23	FLE
	12 27	yakan		刘邦权现法	<u> </u>	t tiniti	
长	取得設值投資所製資金		ניונקונו	1111	百万円	111/11	百万円
וע	投 陆 吳		ניונקנט	1!111	可万円		百万円
文	国内以诉会社以决算		1:17/19	11111	וווכנו		面が円
仚	海外直接投資	1111	פוננונו		百万円		百万円
U	その他	11!11	राजा	TITIT	百万円		百万円
л	短別良金への異数	11111	ניוננונו	TITI	百万円	T1111	百万円
	☆ 1†		ניונקונו	11111	चग्राम		百万円
	11: 3Ľ	TITITI	ניונקניו		ויותנו	TTITT	语万凹
	うち海外投放数		ניונלויו		ניותויו	11111	ויותנו
١ ا	31. (3)	77777	ניותונו		ויותנו	T1111	ניונלנו
14	国内普通法权	1111	ניונכנו	11111	百万円	11111	百万円
וע	国内标准批准	TITIT	ניוכלו:ו	TITI	197711	\top	百万円
	関内ワラント保	TITT	ניוננונו	TITIT	ניותנו	11111	百万円
坎	外以	TIIII	1:17714	TITIT	的万円	\top	百万円
金	群 入 金	TITIT	ויותנו	TITI	गारा	\top	百万円
-	政府基金階級例		ניונדונו		ויונדונו	TITI	ניותני
DU	IE MI de Re IR NI	11111	ניונלונו		נותנו	TITI	ויותנו
in	+ 0 16	TITIT	ניונקינו		ניונקנים	11111	百万円
-	外货份人		वजाग		FITTIE		百万円
	企业企业	11111	ניונקניו	11111	गाराम		百万円
	うち就循保訓		ניונקני		ניונקנז	TITT	ניונקני

- (iE))。 (心性減ペースは長別異金運用の場合は関連収納から回収納を除いたもの、長別異金剛達の場合は発行及 び借入額から撰選額を除いたものとなります。したがって、投放費で凹収超過となる場合、あるいは、社 後、借入金で保温周辺となる場合は、東金運用動あるいは関連動はマイナスとなり、金額の間に▲を表示 してください。
 - 2. 「長期党金運用」の合計と「長期党金運動」額の合計は一致させてください。
 - 3. 「短期異命への顕結」は、短期異命に来当した長期異命を記入してください。逆に短期異命を長期異命 に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の即に付けてください。

なお、本頃は資金運用個と資金碼頭側の合計を一致させるための整理関としてもお使いください。

(2) 関係会社投資等(収益投資ペース)について

関係会社投資について、国内関係会社への投資党、海外関係会社への投資党 (海外直接投党) に分けて、それぞれの投資党制のベース (契金回収分をはかないもの) の金額を記入してください。なお、計算基準は、支払時ベースとしてください。 (計画はについては認所決定ベースで計上してください。)

区分	昭和63年度 東京教	平成元年度 实15253新	平成2年度 計画額		
国内間係会社への認識な	::::: 省万円	::::: 百万円	::::::: 百万円		
海外直接设置	1 : : : : : : 百万円	:::::: 百万円	::::: 百万円		

- (注) 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- ① 受社が、外国人の発行済は古の総数又は出資の金額の認額の10%以上を所有することとなる場合における 当該外国法人の発行する外資証券の取得
- ② 受社が、発行済は式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外質征券の取得、又は当該外国法人に対する知識1年程の企業の貸付け
- ③ 費社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに管当する、対対的な関係がある外面法人の発行する外資証券の取得又は当該外面法人に対する期間1年間の金銭の貸付け
- ② 支店等の設置・拡張等に必要な資金の支払い(海外直接事業を含む。)

7. 設備の保育状況

費社の当該事業用の恐惧の保存状況(平成元年3月末現在)について台数をご記入ください。

[K 3}	yl II	リース	レンタル	2†
コンピュータ	111111111111111111111111111111111111111	11111	!!! 位	111111111111111111111111111111111111111
(注1) うち大 並	1 1 1 13	(计	1 1 1	111111111111111111111111111111111111111
3 5 th M	1111111	11 11	11 1 1 1	tr
うち小 !!!	111111111111111111111111111111111111111	111111	1 :: 1 台	t1
うち加小!!	1	1111 4	11:11 台	::::: t1
3交換機	11 11	1!11 台	11111台	iiiii (1)
うち中枢交換機	111111111111111111111111111111111111111	111111	11111111111111111111111111111111111111	i i i i i i i i
うち加入省交換機	111111	111111		::::: ta
予加化被W (注 2)	111111111111111111111111111111111111111	!!!!!		tr
北北京港區 (在3)	1111113	11111	:1:::: 台	1::::: 台
如识规范(注4)	111111111111111111111111111111111111111	1:::! 台	1::::: 台	! ! ! i ! tr

- (注1) コンピュータの区分については、紀入契領をお照してください。
- (注2) 通信センター間、通信センター・集体センター間において電気通信関係を多重化し、伝送する装置であって、集体装置を除いたものを書います。
- (注3) 地はセンターに設置し、質気通信即はを集集する機能を行する装置を書います。
- (ji-d) 通信略を通して、情報を送信又は受信できる装置を書います。

8. 非美加始华月

事業別別が年月について、該当するものに○印を付けてください。

	サービス開始年月
1	昭和50年度美術(~昭和50年3月)
2.	昭和60年度前期(昭和60年4月~9月)
3	
4	
5	昭和61年度後期(昭和61年10月~昭和62年3月)
6	
7	昭和62年度後期(昭和624年10月~昭和633年3月)
8	
9	
1 0	45克克中的加 (平成5边上4月~7月)

9. 当均平原間門の従来省数

当時事業部門の健業指数について記入してください。

K	3}		欺	
自注人趋数	(1):1.7.E2)	11		Ĺ
補充人負數	(1): 1)			Ĺ

列部からの派遣型員数(注3) | | | | 人

- (注1) 自社人員数の間には平成元年3月31日現在の人員数を記入ください。また、補充人員数の間には、実人員数のうち間は3年4月1日から平成元年3月31日までに新たに補充したものの数を記入ください。
- (注2) 自社人員数には、常時勤強して毎月給与の支払いを受けている者の数を記入し、臨時雇、外部からの派遣 員は含めないでください。
- (注3) 外部からの派遣別場の間には、平成元年3月31日現在の人員数を記入ください。

o produkt

事業地域について記入してください。

地 城	以UN	開東	(C)A	划坊	批选	近坡	中国	ष्य	九州	अधर	北访进	체택	本加外
提供の打無 (〇印)													

(注) 地域区分については、記入要領をお照してください。

1. 経営上の問題が

資社の当該事業部門に係る経営上のN研動法について、優先度の高いものに3つまで、該当するものの数字に○印を付けて下さい。

	1	設備投資の負担過大	9	新規の対客獲得が相対
	2	ソフトウエア研究に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
当战事基础引	3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界が入傾向
1-15 7 1744 1.	4	回は料金の負担過大	12	打不況の彼が欲しい
に係るほ営上	5	交金の関連が引はt	13	サービスメニューの充実
の問題が無	6	技術者不足	14	メーカごとに異なる通信プロトコルの不動合
	7	中西年技術者の特遇	15	父金伝りかなもしい
	8	過当順争によるダンピング傾向	16	その他 ()

2) 収支率

○負社の当該事業部門の収支事(経費/発上高× 100) について、昭和63年度の実践、5年後の見込みを、該当個に
○印を付けてください。

	当核革業部門の収支率	四部063年10世纪文	5年後見込み
1	十分採択がとれている(収支率90%以下)		
2	一応採集はとれたが答しい (収支ボ90%~110%)		
3	ややが字である(収支率110%~150%)		
4	大定か字である(収支第150%以上)		
5	その他 ()		

3. 设设设置现境等

(1) 当該事業を巡る資気について、前期に比べてどのように判断されますか。該当専項の番号を記入してください。

O 7	-37-
-----	------

② 不致

O TH

区分	当均等を辿る処気
63年度上期	
63年度下期	
元年度上期	
元年度下加	

- (2) 異社の当該事業部門の甲成元年度の股份投資計画について、今後投資額を変更する可能性はありますか。該当事項の署号を記入してください。
 - ① 増加の可能性が失きい
 - ② 変更の可能性は少ない
 - ① が少する可能性が大きい

平成元年9月1日現在における

通信症從設備投資等契測部

平成元年9月

驱 政 省

この調査は、各企業の郵政省所管事業(電気通信、放送、有線テレビジョン放送)に係る設備投資等の動向を把握することにより、通信行政上の資料に供することを目的として 行うものであります。

この調査の対象は、放送量、有該テレビジョン放送事業を営んでいる会社としています。 なお、本調査は、整省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙のところ域に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢霖のうえ、9月11日までに御回答 頂けますようお願い申し上げます。

調查票記入要领

- 1. 調 茲 時 点 平成元年9月1日现在
- 2. 調查票提出部数 通信產業設備投資等实驗調查票 1部
- 3. 金 類 単 位 百万円 (ただし、単位未満は4括5入)
- 4. 华度区分 会計年度(4月1日~3月31日)
- 5. 提出 期限 平成元年9月11日 (調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。)
- 6. 提 出 先 郵政省通信政策局通信產業振興室

(周封返信用封資を御利用下さい。)

郵便委号 100-90

東京都千代田区景ケ関1丁目3番地2号

元話 03 (504) 4788 (直通)

[周迩駅の御記入に当たっての注意事項等]

以下の項目番号は、例查案の項目番号を示しています。

1. 非致

本別遊でいう事業は、下記のように定義します。

区分	定 概
第一摆電気通信事業	地気通信回線設備を設定して地気通信役務を提供する事 数
特別第二個電気通信事業	電気通信段機を不特定かつ多数の者の通信の用に供する 第二種電気通信事業であって当該段機の規模が致命で定 める基準を組える規模であるもの及び本部外の場所との 間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に 供する第二種電気通信事業
一般第二使用妖術情事致	特別第二個電気通信事業以外の第二個電気通信事業
放送事業	公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信 の送信に関する整済
有線テレビジョン放送事 鉄	有はラジオ放送業務の運営の規正に関する法律第2条に 規定する有はラジオ放送以外の有は放送の業務

2. 取得股份投資額

費徒において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額(当該期間 中の有形間定資産(建設仮勘定も含む)の債却前の取得額)を記入してください。

- (注)1記入に当たっては、当該事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。
 - 2 建設勘定から本勘定への振勢額は、二重計算にならないよう注意してください。

3.投資项目別取得股份和

提示された項目に分類しがたいものは、「その他」とし、()内に投資項目を簡単 に御記入ください。

長期資金對於·運用状況

(1) 長期近金四姓·運用状況

長期更金期達・運用状況(純地弦ベース)の各資金調達・運用項目の内容について は、下記の説明をご参照ください。

T .	1金河文・運用項目	近 目 袋 明
1 ул.	6段特投資所與資金	明金支払ベース投資投資所要資金額。
投稿	tu 	長期性の投設質(固定質確に含まれる投設質)の純増減 (新規投資資料の収額)。
	国内网络会社投验贷	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資(設 賃賃金、運転資金の如何を問わず)の純増減額。
	地外直接投 互	「投設」のうち、海外の関係会社(現地法人を含む)に対する投設質(設備資金、選続資金の如何を問わず)の地域抵額。 (注)海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
	その他投設質	「投融質」のうち、「関係会社」以外のもの(運用を目的とした金融資産等)の矩環接額。
3.11%	別資金への抵替	長期で開達した資金のうち短期資金(選続資金等)に充当したもの。 (社)逆に短期で開達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本権は資金調達合計額の過不足の場合の関連限としてお使いください。
林	元	株式発行によるプレミアム分を含む手収額。
	うち海外投資家	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分。
往	负	社債発行による耗増減額 (新規発行額一債還額)。
	国内普通社位	国内において募集した社債の乾増減額。
	国内标换让值	(注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込みを除る) 付便時の株式増加分が二重計算にならないようには低してください。
	国内ワラント低	ELEO CCESVI.
	外 伍	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨 で表示されている債券及びユーロ円債の転増減額。

対金別は・近川項目		項 目 以 切
借入金		金融機関等からの長期性借入金の純増減額 (新規借入額一返済額)。
	政府系金統機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、中小企業金融公庫 、南工組合中央金庫、公署防止事業団、地域展興監備公 団等からの円貨による個人輔環鉄額。
	民間金融機関	長期信用銀行(日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本 價券信用銀行)、都事銀行、地方銀行、保託銀行、保険 会社、在日外国銀行、その他(相近銀行、信用金庫、農 林中央金庫等)からの円貨による借入耗増級額。
	その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外(観会社、ファイナンス・カンバニー等)からの円貨による個人地増減 額。
	外貨団入れ	外国為替公認就行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン、外国金融機関及び外国金統等からの借入地環 鉄額。
Ġΰ	фи	内部開促、統領債却等の合計額。

(2) 関連会社投融資(投資額ペース)は、当該年度の資金回収分を除かない新規投資額で記入ください。

7. 事業地域

地域区分については、以下の地域区分表によってください。

区	垃	加 道 府 県 名
*	京	13 TCK
Ø	來	神奈川県、埼玉県、千葉県、茨木県、栃木県、群馬県、山梨県
偖	越	長野県、新潟県
ж	梅	爱知県、三重県、計岡県、岐阜県
at	烃	石川県、福井県、宮山県
近	碨	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、田賀県、和歌山県
ф	Ē	広島県、意取県、島根県、岡山県、山口県、
맫	T	爱媛県、徳島県、香川県、西知県
カ	H	新本语、表句语、福国県、佐賀県、大分県、宮均県、鹿児島県
Жí	批	官城県、福島県、岩手県、青森県、山県県、秋田県
オとお	ИŬ	北海道
έÞ	Ħ	沙異県
本	8外	日本国以外の地域

可对农注定

拉亚斯号							
	×	7.17	mark.	21+8	in bi	K+2 1	ı

1918)776										
TAILS YIELD	٠,	が必ず	炸	0	Л	3	1	D	Ķ	τ
基出先	•	外火火	12							
提出以限	•	平成元	非9	J	1	1	8			
提出部数	. ;	谷社1	13							

AM CONTROL WITH THE PROPERTY OF THE PROPERTY O

- 放送禁・有駄テレビジョン放送事業-

ご記入にあたっては、別話の「調査景記入要額」を参照してください。

企業等の名称				
オキL又は木部所で地	₹000-00			
作成者の所属8世紀 作成者の間名及び氏名		連絡先:電話()	

175人資本金(注1)	百万円 従葉荷数(注2)	1 1 1 1
	 THE RESERVE ASSESSMENT OF A PARTY OF THE PAR	

○CD間にはいる前に次の質問にお答えください。

四五票に記入される段債収収額は消費収をふくんでいますか、接当するものの数字に〇印を付けてください。

1	含んでいる	2	会んでいない

1. 事業

異社で行っている事業について、該当するものの数字に○印を付けてください。

1	第一体 电影 电影
2	特別的二種用大通信事業
3	本作:50位元年1月12人—
4	放送泵
5	*ロタテレビジェン技造選集

2. Reprodizen

費社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の股係投資契貸及び計画額(当該別期中の有利固定 発度(建設販売を含む)の供却所の取得額)を記入してください。

	K	5}	भग्नम् भग्नम्	FЩ	平成元/印 党纪纪达		平成 2 年四 8 十画新	
Г	गरामग्रस्थात्रक	11 AE		订万円		百万円		ניולניו
	_l:	או .		וותנו		智ガ円		
	下	וג		ויונלנט		ניוללונו		

⁽注) 1. 上記ご記入の事業に係る取得股(A)股内Mのみを記入してください。

3. 投加州自州政府投资投资

各年度の取得数環投資額について、投資項目別に分類した場合の設備投資額を記入してください。

回此以处	昭和03年度 実績額	平成元年度 実装見込領	平成2年度 計画額			
建物 (周含等) 建築	E7F	百万円	विग्रं ए			
付款股份、份品等	।।। द्वाग	百万円				
交換股份、2994股份	छजन	百万円	百万円			
伝送路、アンテナ	।।। वजा	百万円	百万円			
ケーブル等地中化	6 5519	वजग	। । । । । । ।			
म ३६ म ३६	ចែវាម	電万円	ויו לכם			
その他()	百万円	百万円	百万円			
£†	門に留		ויו נדנדם			

⁽注1)「資本金又は設立基金等」が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。

⁽注2) 「従業員数」には、平成元年9月1日又はこれに最も近い恰与特切日現在の常用従業員数を記入し、臨時順・外部からの議選員は含めないでください。

^{2.} 建設仮制定から本助定への損量額は、二面けれたならないように注意してください。

4. 最加收金加速·運用状况

(1) 長別党金同途・運用状況(はむがはペース)について

受社の各年度の長期安全配金・運用状況について、全社ペースの各四途・運用項目(紀入駅領参照)の掲載ペースの金銭を記入してください。

	区 分	100 milio 3 s	F度	平成元 实现记		平成2年 計画新	FE
花	取得投資股票所提及金	11111	百万円		暂万円	11111	धाराम
IJ	设 出 交		百万円		百万円		百万円
以	国的网络会社设建区		凹河門		订万円		百万円
企	海外直接投资		百万円		百万円		百万円
逐	その他		百万円		百万円		百万円
Л	加川文金への損益	11111	百万円		百万円		百万円
	合 1†		凹瓦百		百万円		百万円
	注 芤		百万円		百万円		百万円
1	うち海外投趾異		可万円		百万円		百万円
L	社 恢		百万円	11111	百万円		百万円
1k	国内普通社仪		ויולכנו		证万円		ניונקזיו
ᄁ	国内标质社员		ויונקט		证为四		ניונכנו
ত্ৰ	国内ワラント仮		百万円	11111	百万円		百万円
×	外(抗		百万円		百万円		省万円
企	(1) 入 金		百万円	1111	百万円		百万円
03	政别是金景队委		ניונכנו	11111	窗万円		百万円
100	区别的金阳风	11111	百万円	11111	百万円	1111	百万円
in	その他		百万円		百万円		百万円
1 1	外货机入		百万円		द्याम		百万円
	自己文金		百万円		百万円		百万円
\Box	うちは価値却	11111	百万円	11111	百万円		百万円

- (注)1. 秘書級ペースは長期党金運用の場合は投資収益から回収額を除いたもの、長期党金調達の場合は発行及び借入額から保団額を除いたものとなります。したがって、投資党で回収超過となる場合、あるいは、社僚、借入金で保団超過となる場合は、党金運用額あるいは調達額はマイナスとなり、金額の間に入を表示してください。
 - 2. 「最初安金運用」の合計と「最初安金図達」額の合計は一致させてください。
 - 「短期党金への損益」は、短期党金に充当した長期党金を記入してください。逆に短期党金を長期党金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、本を金額の頭に付けてください。

なお、非関は異金運用限と異金硬速限の合計を一致させるための処理限としてもお使いください。

(2) 関係会社投験類(投験類がベース)について

同所会社投資状況について、国内関係会社への投資数、海外関係会社への投資数(海外直接投資)に分けて、それぞれの投資数額のベース(資金回収分を除かないもの)の金額を記入してください。なお、計算基準は、文庫等ペースとしてください。 (計画館については限期決定ベースで計上してください。)

区分	PUHIG 3 FEE	华成元年度	邓成2年度		
	PUREN	史以及及达斯	1十回話		
選内関係会社への投業を 海 外 直 接 投 欠	111111111111111111111111111111111111111		ניונקט וווי		

- (注) 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- ① 異社が、外国人の発行済体制の認識又は出力の金額の投稿の投稿の10%以上を所有することとなる場合における 当該外国法人の発行する外資証券の取得
- ② 労行がく 充行済は武等の103亿以上を所行している外間法人の発行する外貨軍券の取得、又は当該外国法人に対する利間1年超の金銭の貸付け
- ③ 異社との間に、役債返済、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかには当する、水域的な関係がある外間法人の発行する外質証券の取得又は当該外国法人に対する別間1年度の金銭の賃付け
- ③ 文法等の段和・原保等に必要な資金の文払い (個外配接事業を含む。)

5. វាវុក្សាសក់ប្ប

事業開始平月について、放馬するものに○印を付けてください。

	サービス[別6年]]
1	INSTRUCTION (~INSTRUCTOR 3 71)
2	IGH COTHODIAN (IGH COTH 4 月~9月)
3	昭和GO年度株別 (昭和GO年10月~昭和G1年3月)
_4	IBB ISB IBB IBB
5	103日の13日で後列 (101日の1年10月~103日の2年3月1)
G	123 F152 年度分析が (12111623年4月~9月)
7	DGHG2年度後別(NGHG24F10月~DGHG34F3 月)
- 8	医骨切除性 (医骨切除)
9	昭和63年度周期(昭和63年10月~平成元年3月)
1 0	平成元年度前期(平成元年4月~7月)

6. 当均可な部門の従来行数

当該可媒体門の促進者数について記入してください。

(X 5)	一人	XX.
自社人员数 (注1.注2)		1111
初充人首数 (形1)		111

- (注1) 自社人員数の隔には平成元年3月31日現在の人員数を記入ください。また、補充人員数の隔には、実人員数のうち昭和53年4月1日から平成元年3月31日までに新たに補充したものの数を記入ください。
- (注2) 自注人員数には、常時動放して毎月拾与の支払いを受けている者の数を記入し、随時風、外部からのikill 異は含めないでください。
- (注3) 外部からの派加票員の間には、平成元年3月31日現在の人員数を記入ください。

7. 邓东地域

事業地域について記入してください。

地 域	<u> </u>	DUNC	min	Milo	北桥	过极	गम्ह	50(2)	ナルバ	보네.	11:11:11	AIT	水川州]
(it) tildustration	5 "7" I-I	12) 11	HAE A											1

(注) 地域区分については、記入児析をお加してください。

8. 经基上的制度的点

異社の当時は基础門に係るは禁止の問題点について、接続紙の高いものに3つまで、接当するもののまでにOTEを 付けて下さい。

1	段階段製の共担遇大
2	ソフトウェア間段に対する投資の負担過大
3	対象の対はが明確
1	以前で不足
5	中高年技術者の核器
6	ninomarite print
7	固定者の比印が低い
8	好不況の彼が無しい
9	サービスメニューの孔裳
10	番組ソフトの料作員・以入共担が大さい
11	はお占有付・元往共乗付責担が大さい
12	広告五伝仪人が思うように入らない
13	異面はりが低しい
14	その他 ()

9. 収支非

関社の当該事業部門の収支事(経費/光上高×100)について、昭和G3年度の実績、5年後の見込みを、該当順に ○印を付けてください。

	当 核 事 業 部 門 の 収 支 率	原語に公平の学の	5 年後見込み
1	十分は15かとれている(収文部90%以下)		
2	一応採算はとれたが管しい(収支率90%~110%)		
3	やや赤字である(収支串110%~150%)		
4	大変赤字である(収支率150%以上)		
5	その他()		

10. RAIDRAMIAR

(1) 当該事業を遡る異気について、前別に比べてどのように判断されますか。該当事項の循号を記入してください。

•	1. W
w	エカ

② 不欢

O TIPS

区分	当り印茶を巡る原気
砂炸化上加	
63年12下7月	
元和上加	
元和扩加	

(2) 費社の当該事業部門の平成元年度の設保投資計画について、今後投資額を変更する可能性はありますか。該当事 項の番号を記入してください。

M	け加の	चा क्षत्र	ルみい	とさし

Ø	変更の	णालप	は少ない
---	-----	------	------

$^{\circ}$	ルビフ	る可能的	が大きい
------------	-----	------	------